

第 10 回川口商工会議所リアルタイム景況調査
調査報告書（2017 年 4-6 月期）



平成 29 年 8 月

川口商工会議所

リアルタイム景況調査実施要項

1. 調査目的

本調査は、市内会員企業（中小企業、小規模事業者）の景況感や、課題等を広く聴取し、データの集積及び周知、延いては要望事項の取りまとめに供するために実施するものである。

2. 調査時期

原則 4 半期に 1 回実施する。（年 4 回）

3. 第 10 回景況調査実施期間

2017 年 7 月 12 日（水）～7 月 25 日（水）

4. 調査方法

FAX による送付、FAX による回答

5. 調査対象

会員事業所 3,086 社（市内小規模事業者：FAX 登録有り）
（商工会議所部会）
工業部会、商業部会、建設不動産部会、流通業部会
サービス業部会

6. 回収数

284 件回収/3,086 件（回収率 9.2%）

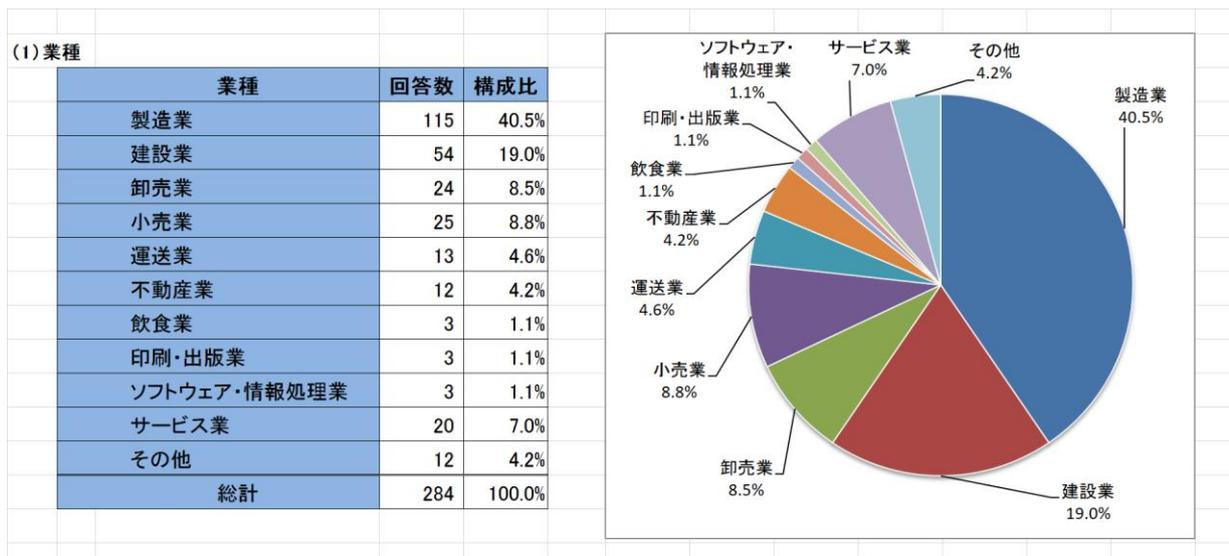
※前回（第 9 回）：300 件回収/3,147 件（回収率 9.5%）

【目次】

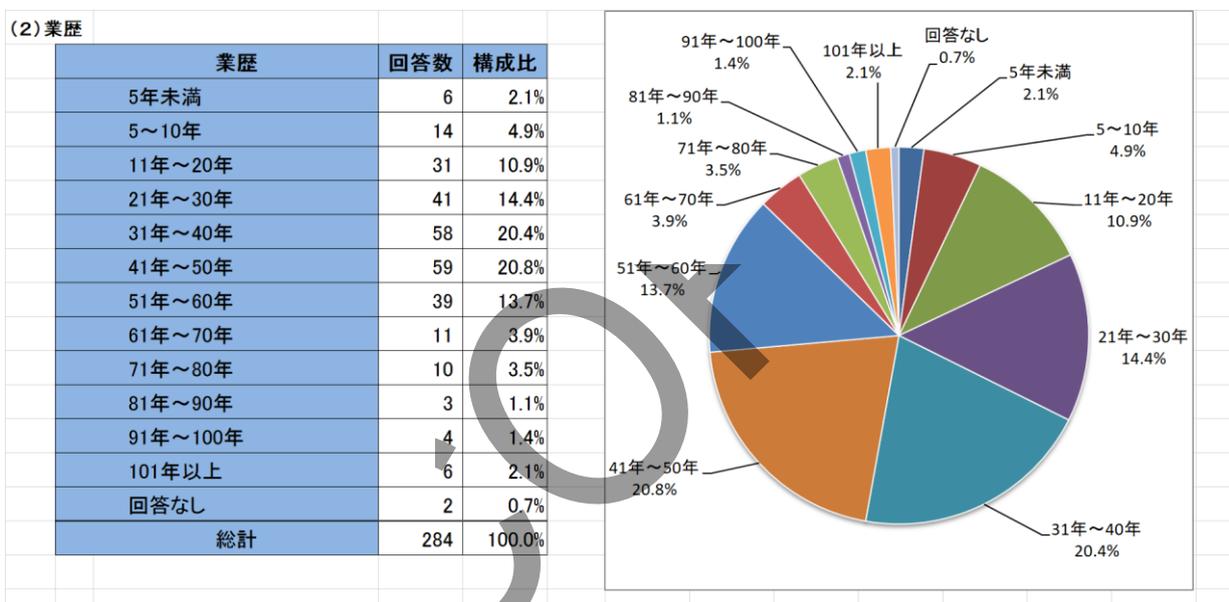
調査概要	P 2
基本調査	P 3
属性分析	P 1 8
調査票	P 3 6

問1. 回答者属性

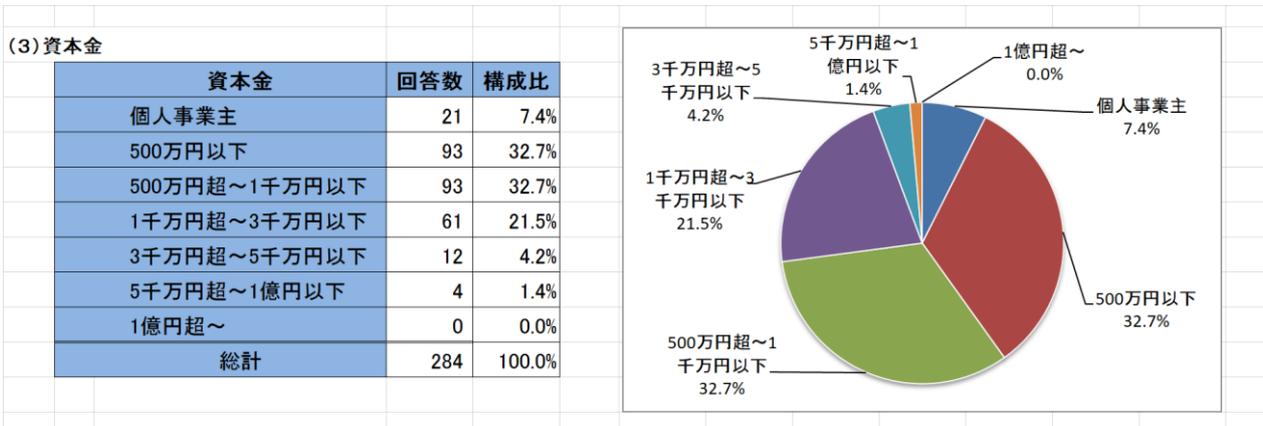
(1) 業種



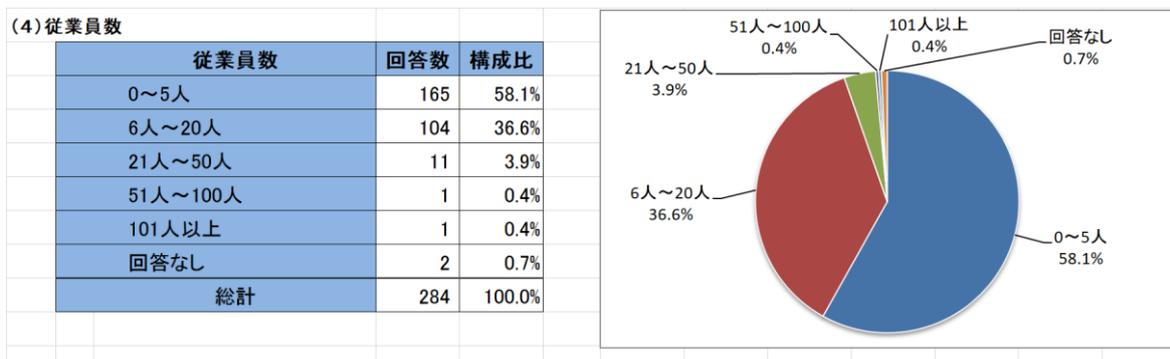
(2) 業歴



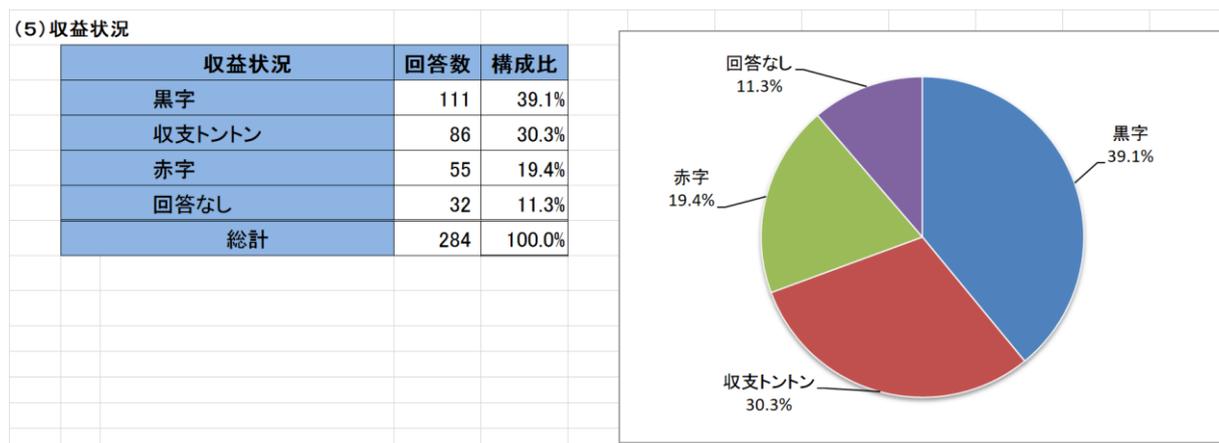
(3) 資本金



(4) 従業員数



(5) 収益状況



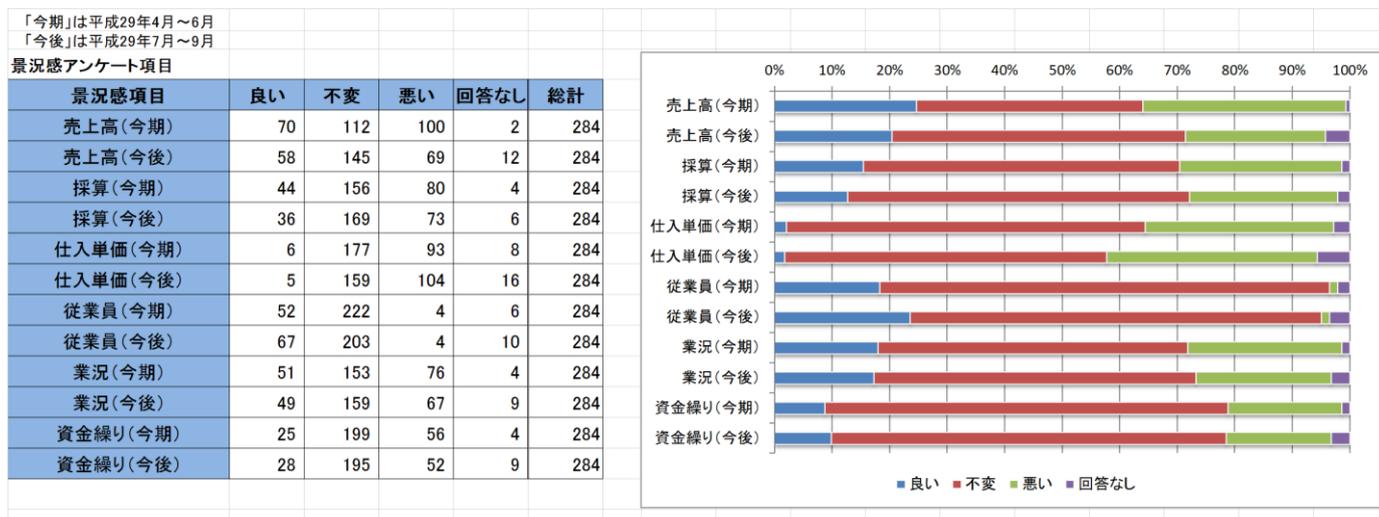
川口市の企業における今期 4-6 月の「収益状況」は、黒字が 39.1% (前期 1-3 月:36.0%)、収支トントン 30.3% (同: 35.3%)、赤字 19.4% (同: 19.0%)、回答なし 11.3% (同: 9.7%) となっており、黒字の回答企業が 3.1%。赤字が 0.4%増加した一方、収支トントンの 5.0%減少しました。回答なしは 1.6 増加しました。

属性別にみると、「業種別」では製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業の 7 業種 (同: +4) で「黒字」、小売業、印刷・出版業、サービス業の 3 業種 (同: -2) 「収支トントン」と回答する企業が多数でした。また、「業歴別」では 5 年～20 年、31 年～40 年、51 年～70 年、81 年～90 年、回答なしの 7 階層 (同: +2) で「黒字」、5 年未満、71 年～80 年、101 年以上の 3 階層 (同: -2) で「収支トントン」、21 年～30 年の 1 階層 (同: +1) で「赤字」の回答が多数でした。また、「資本金別」で 500 万円以下～1 億円以下の 5 階層 (同: +2) で「黒字」、個人事業主の 1 階層 (同: -2) で「収支トントン」の回答が多数でした。「従業員数別」は 0 人～100 人の 4 階層 (同: +1) で「黒字」、101 人以上の 1 階層 (同: +1) で「赤字」の回答が多数となっています。また、「業種別」「業歴別」「資本金別」では「赤字」の回答が多数の階層はありませんでした。また「従業員数別」では「収支トントン」の回答が多数の階層はありませんでした。

前期同様「黒字」と回答する階層が最も多く、「収支トントン」を 8.8% (同: 0.7%) 上回っています。黒字の割合から赤字の割合を引いた比較では、前期 17.0%から今期 19.7%と増加しており、今期の川口市の企業の収益状況は前期に比べやや改善しています。

今回の調査の概要

今期(4-6月)は仕入単価DI、従業員DIがやや改善したものの売上高DI、採算DIが大きく悪化。先行きは売上高DIは改善するも仕入単価DI、従業員数DIが再び悪化し採算DIは改善せず。



各項目のDIの推移 ※仕入単価DIの先行き、資金繰りDIの先行きは小数点2位以下四捨五入による切り上げあり

	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)	-10.1	-9.0	1.8	-0.7	-10.6	-3.9
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)	-8.4	-11.9	-4.1	-5.6	-12.7	-13.0
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落」-「上昇」)	-13.0	-17.6	-25.5	-34.3	-30.6	-34.9
2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰」)	18.2	19.2	20.4	22.3	16.9	22.2
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)	-17.2	-13.5	-5.1	-2.3	-8.8	-6.3
2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)	-3.2	-6.3	-7.6	-8.0	-10.9	-8.5

企業の景況感は前期に比べて売上高DIは前期-0.7から今期-10.6、採算DIは前期-5.6から今期-12.7に、ともに大幅に悪化しました。一方で仕入単価DIは前期-34.3から-30.6、従業員DIも前期22.3から今期16.9とやや改善していますが深刻である状況は変わっていません。業況DIは前期-2.3から今期-8.8、資金繰りDIは前期-8.0から今期-10.9と悪化しています。

業種別の多数回答(今期) ※空欄は回答が分かれているもの、NAは回答なし

今期:平成29年4～6月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	増加	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	減少	不変	不変	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
小売業	減少	不変	不変	不変	悪化	不変
運送業		不変	不変	不変	不変	不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業		悪化	不変	不変	不変	不変
印刷・出版業	減少	悪化	不変	不変	悪化	悪化
ソフトウェア・情報処理業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	増加		不変	不変	不変	不変

業種の特徴では、卸売業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の4業種で全て「不変」の回答が多数で、横ばいといえます。中でも不動産業は6期連続、サービス業は3期連続で全て「不変」の回答が多数

です。製造業は売上高が前期「不変」から今期「増加」の回答が多数になりました。建設業は売上高が前期「増加」から今期「減少」の回答が多数になりました。小売業は前期に続き今期も2期連続で売上高「減少」、業況「悪化」の回答が多数とさらに厳しい状況になりました。飲食業は前期売上高、採算が「不変」、仕入単価が「上昇」の回答が多数でしたが、今期売上高で回答が分かれ、採算が「悪化」、仕入単価が「不変」となりました。印刷・出版業は前期全て「不変」の回答が多数でしたが、今期売上高が「減少」、採算が「悪化」、業況が「悪化」、資金繰りが「悪化」と厳しい状況になりました。その他は売上高が前期は回答が分かれていましたが今期「増加」、採算は前期「不変」から今期回答が分かれました。

一方、先行きの見通しでは売上高 DI は-3.9 と改善する見込みです。採算 DI は-13.0 とほぼ横ばい、業況 DI は-6.3、資金繰り DI は-8.5※とやや改善の見込みです。一方、仕入単価 DI は-34.9※、従業員 DI は 22.2 と再び悪化する見込みです。売上高が改善の見込みにもかかわらず、採算が横ばいとなっており、仕入単価上昇や人件費の値上げ分の価格転嫁が不十分であると考えられます。※小数点2位以下四捨五入による切り上げあり

業種別の多数回答（先行き） ※空欄は回答が分かれているもの、NAは回答なし

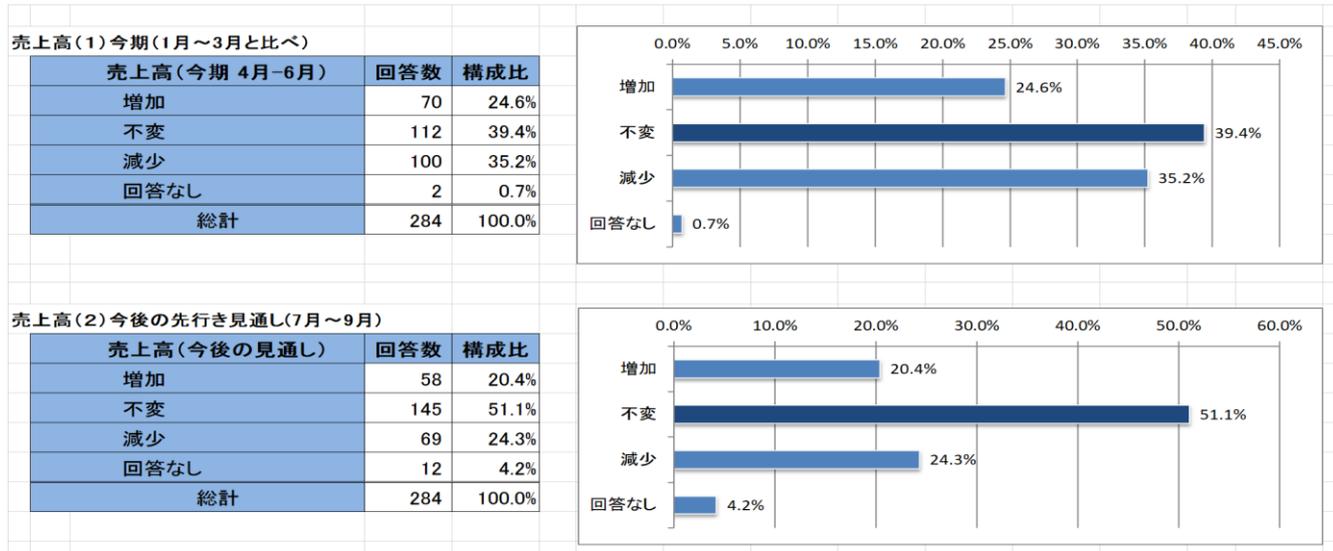
今後：平成29年7～9月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
小売業	減少		不変	不変	悪化	不変
運送業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業	不変	悪化	不変	不変	不変	不変
印刷・出版業	減少	悪化	不変	不変	悪化	悪化
ソフトウェア・情報処理業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	増加	不変		不変	不変	不変

業種の特徴では、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の3業種で今期と同様先行きも全て「不変」の回答が多数で、また製造業、建設業、運送業の3業種も先行きは全て「不変」の回答が多数となっており、横ばいといえます。卸売業は今期仕入単価が「不変」から先行き「上昇」の見通しです。小売業では今期同様先行きでも売上高が「減少」、業況が「悪化」となり、さらに厳しくなる見通しです。飲食業では今期に続き先行きでも採算がさらに「悪化」する見通しです。印刷・出版業では今期同様、売上高が「減少」、採算が「悪化」、業況が「悪化」、資金繰りが「悪化」と先行きはさらに厳しい状況になる見通しです。その他では売上高が今期に続き、先行きも「増加」、採算は今期回答が分かれていましたが先行きは「不変」、仕入単価は前期「不変」から先行きは回答が分かれました。

6月の日銀短観では、アジアを中心に輸出が好調で、欧米の政治経済の不透明感が和らいだことなどから景況感3期連続して改善し、中小企業でも業況 DI が7と3年3カ月ぶりの水準となりました。一方、人手不足は深刻化しており、厚生労働省が発表した6月の正社員の有効求人倍率は1.01倍と2004年の調査開始以来はじめて1倍を超え、求職数が求人数を上回り、人材募集も難しくなっています。また、日銀短観の販売価格 DI で大企業が-1に対して、中小企業は-4となっており、人件費や原材料費の上昇分の価格転嫁が大企業に比べ中小企業は遅れています。これに対して川口市内の企業では売上高 DI、採算 DI、業況 DI は悪化しており、全国規模の景況感改善の影響を受けられていません。その原因として考えられる長引く人手不足とコストを価格転嫁できない現状について、今回のリアルタイム調査では追加質問をしており、回答者全体の69%が人手不足の影響・懸念があると回答し、1/3の企業では価格転嫁が全くできないと回答しています。

問2. 景況感について

2-1. 売上高



今期 4-6 月の川口市の企業の売上高は、「増加」24.6%（前期 1-3 月：28.0%）、「不変」が 39.4%（同：43.0%）、「減少」が 35.2%（同：28.7%）、回答なしが 0.7%（同：0.3%）となっています。前期より「減少」が 6.5% 増える一方、「増加」が 3.4% 「不変」が 3.6% 下がっており、前期に比べ「減少」傾向となっています。

「増加」の回答が多数の階層は「業種別」では製造業、その他の 2 業種（同：±0）、「業歴別」では 61 年～70 年、91 年～100 年以上の 2 階層（同：±0）、「資本金別」の 5 千万円超～1 億円以下の 1 階層（同：±0）、「従業員別」の 21 人～100 人の 2 階層（同：+1）です。一方、「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、小売業、印刷・出版業の 3 業種（同：+2）、「業歴別」では 21 年～40 年、81 年～90 年、101 年以上の 4 階層（同：+2）、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下の 1 階層（同：+1）、「従業員数別」の 6 人～20 人、101 人以上の 2 階層（同：+2）でした。

今後の先行き見通しでは「増加」が 20.4%、「不変」が 51.1%、「減少」が 24.3%、回答なしが 4.2%です。「増加」が 4.2% 「減少」が 10.9% 少なくなる一方で、「不変」が 11.7% 増加しており、先行きの売上高は横ばいの見方が多数となっています。

「増加」の回答が多数の階層は「業種別」のその他の 1 業種、「業歴別」の 5 年未満の 1 階層、「資本金別」の 5 千万円超～1 億円以下の 1 階層、「従業員数別」の 51 人～101 人以上の 2 階層です。「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、印刷・出版業の 2 業種です。「不変」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 8 業種、「業歴別」の 5～101 年以上の 11 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～5 千万円以下の 5 階層、「従業員数別」の 0～50 人、回答なしの 4 階層でした。

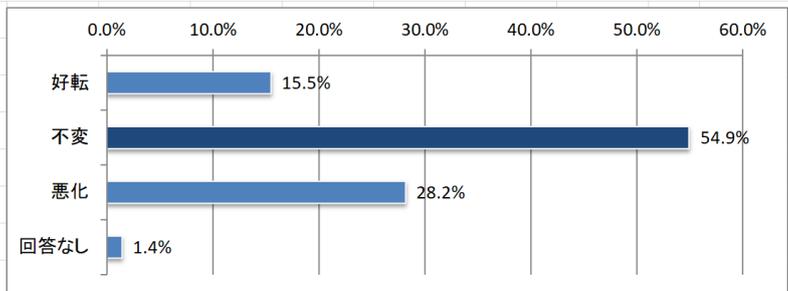
売上高 DI の比較では、川口市の企業は前期の -0.7 から今期 -10.6 と大幅に悪化しましたが、先行きでは -3.9 と 6.7 ポイント改善する見通しです。今期は売上高 DI の大幅悪化のため日本商工会議所、中小機構、埼玉県 の調査と比べてマイナス幅は縮小しましたが、先行きでは再び拡大し川口市の売上高 DI の優位性がみられます。

	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-10.1	-9.0	1.8	-0.7	-10.6	-3.9
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-17.2	-22.4	-18.4	-19.3	-10.2	-10.3
中小機構「中小企業景況調査」	-19.3	-17.9	-18.0	-14.3	-13.1	-
埼玉県四半期経営動向調査	-24.8	-21.7	-12.2	-23.5	-17.7	-11.9
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-	-	-

2-2. 採算

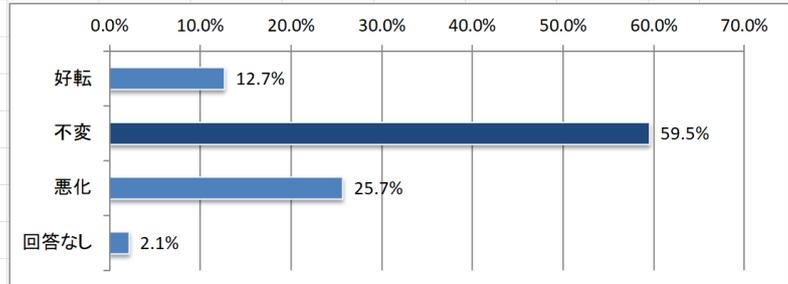
採算(1)今期(1月～3月と比べ)

採算(今期 4月-6月)	回答数	構成比
好転	44	15.5%
不変	156	54.9%
悪化	80	28.2%
回答なし	4	1.4%
総計	284	100.0%



採算(2)今後の先行き見通し(7月～9月)

採算(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	36	12.7%
不変	169	59.5%
悪化	73	25.7%
回答なし	6	2.1%
総計	284	100.0%



今期4-6月の川口市の企業の採算(経常利益)は、「好転」が15.5%(前期1-3月:18.7%)、「不変」が54.9%(同:55.0%)、「悪化」が28.2%(同:24.3%)、「回答なし」が1.4%(同:2.0%)です。「不変」はほぼ変わらない中、「好転」の回答が3.2%減少、「悪化」の回答が3.9%増加しており前期に比べやや「悪化」傾向です。

「好転」と回答が多数の階層は「業歴別」の91年～100年の1業種(同:+1)と「資本金別」の5千万円超～1億円以下の1階層(同:+1)、「従業員数別」の51人～100人の1階層(同:±0)です。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の飲食業、印刷・出版業の2業種(同:+2)です。「業種別」のその他、「従業員数別」の回答なしで回答が分かれています。それ以外の階層では「不変」の回答が多数となっています。

一方、今後の採算の先行き見通しは、「好転」が12.7%、「不変」が59.5%、「悪化」が25.7%、「回答なし」が2.1%でした。「好転」の回答が2.8%、「悪化」の回答が2.5%減少する一方、「不変」が4.6%、「回答なし」が0.7%増えており、今後の見通しはほぼ横ばいといえます。

属性別集計のなかで「好転」の回答が多かったのは「従業員数別」の51人～101人の1階層だけです。「悪化」の回答が多数の階層は今期に続き「業種別」の飲食業、印刷・出版業の2業種です。「業歴別」の回答なしでは回答が分かれています。それ以外の階層は全て「不変」の回答が多数となっています。

採算DIの比較では、川口市の企業が前期-5.6に続き今期は-12.7とさらに悪化しました。先行きは-13.0とほぼ横ばいの見通しです。日本商工会議所、中小機構、埼玉県内全体に比べてマイナス幅は今期および先行きともに縮小しており、川口市の企業の採算DIの優位性はほとんどなくなっています。

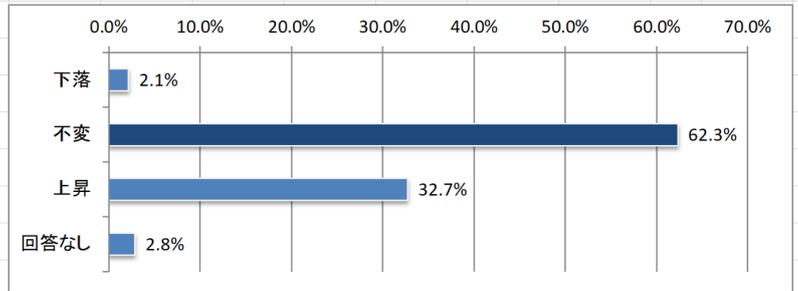
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)

	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-8.4	-11.9	-4.1	-5.6	-12.7	-13.0
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-18.7	-22.2	-20.7	-20.2	-13.1	-15.0
中小機構「中小企業景況調査」	-24.1	-24	-25.4	-25.2	-18.8	-17.8
埼玉県四半期経営動向調査	-26.5	-26.9	-22.9	-26.6	-21.7	-17.7
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-	-	-

2-3. 仕入単価

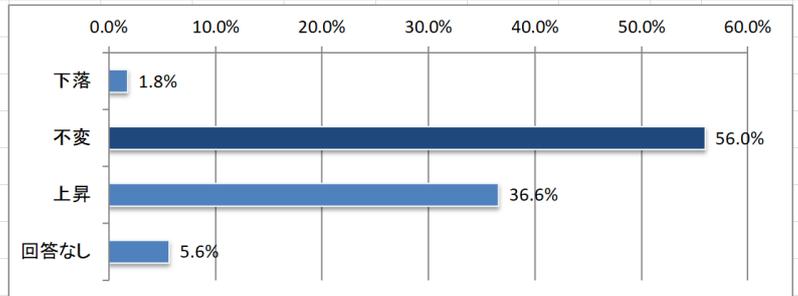
仕入単価(1)今期(1月～3月と比べ)

仕入単価(今期 4月～6月)	回答数	構成比
下落	6	2.1%
不変	177	62.3%
上昇	93	32.7%
回答なし	8	2.8%
総計	284	100.0%



仕入単価(2)今後の先行き見通し(7月～9月)

仕入単価(今後の見通し)	回答数	構成比
下落	5	1.8%
不変	159	56.0%
上昇	104	36.6%
回答なし	16	5.6%
総計	284	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業の仕入単価は、「下落」が 2.1% (前期 1-3 月 : 2.0%)、「不変」が 62.3% (同 : 58.0%) 「上昇」が 32.7% (同 : 36.3%)、「回答なし」が 2.8% (同 : 3.7%) です。前期まで 3 期連続で「上昇」が増えていましたが、今期は「上昇」が 3.6%減り、仕入単価の上昇に歯止めがかかっています。

「上昇」の回答が多数の階層は「業歴別」の 81 年～90 年の 1 階層 (同 : ±0)、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下の 1 階層 (同 : +1) 「従業員数別」の 21 人～50 人、101 人以上の 2 階層 (同 : +1) です。「業種別」の全 11 業種 (同 : +1)、「業歴別」の 5 年未満～80 年、91 年～100 年の 10 階層 (同 : -2)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 千万円以下、3 千万円超～1 億円以下の 5 階層 (同 : -2)、「従業員数別」の 0～20 人、51 人～101 人の 3 階層 (同 : -2) で「不変」の回答が多数です。「業歴別」の 101 年以上、回答なしの 2 階層、「従業員数別」の回答なしの 1 階層で回答が分かれており、「下落」の回答が多数の階層はありませんでした。

今後の仕入単価の先行き見通しでは、「下落」が 1.8%、「不変」が 56.0%、「上昇」が 36.6%、「回答なし」が 5.6%です。「不変」が 6.3%減少する一方、「上昇」が 3.9%増加しており、再び上昇傾向になる見通しです。

「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の卸売業の 1 階層、「業歴別」の 81 年～90 の 1 階層、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下の 1 階層です。「業種別」のその他の 1 業種、「業歴別」の回答なしの 1 階層、「従業員数別」の回答なしの 1 階層では回答が分かれており、他の階層は全て「不変」の回答が多数でした。「下落」の回答が多数の階層はありませんでした。

川口市の企業の仕入単価DIは前期に続き今期は-30.6と改善したものの、先行きでは-34.9※と再び上昇しています。先行きでは日本商工会議所、中小機構、日銀短観の調査結果に比べてマイナス幅が最も大きく、仕入単価の上昇は依然として深刻な状況に変わりありません。※小数点2位以下四捨五入による切り上げあり

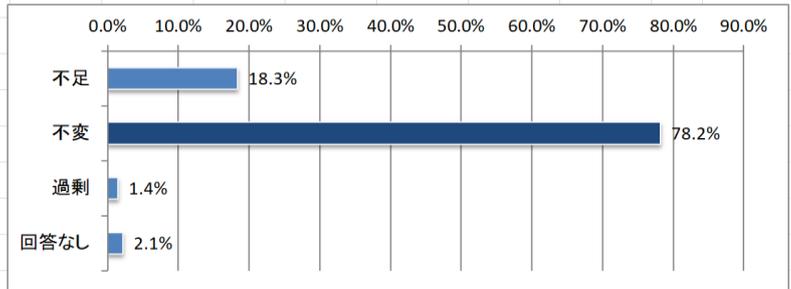
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落(低下)」-「上昇」)

	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-13.0	-17.6	-25.5	-34.3	-30.6	-34.9
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-23.1	-19.5	-24.8	-27.5	-31.1	-29.8
中小機構「中小企業景況調査」	-20.9	-16.6	-20.5	-22.1	-27.1	-23.8
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」製造業	-7.0	-5.0	-12.0	-16.0	-26.0	-31.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」非製造業	-13.0	-11.0	-15.0	-13.0	-18.0	-23.0

2-4. 従業員

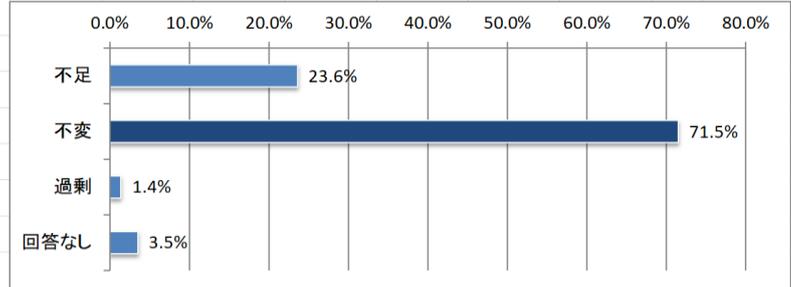
従業員(1)今期(1月～3月と比べ)

従業員(今期 4月-6月)	回答数	構成比
不足	52	18.3%
不変	222	78.2%
過剰	4	1.4%
回答なし	6	2.1%
総計	284	100.0%



従業員(2)今後の先行き見通し(7月～9月)

従業員(今後の見通し)	回答数	構成比
不足	67	23.6%
不変	203	71.5%
過剰	4	1.4%
回答なし	10	3.5%
総計	284	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業における従業員数は、「不足」が 18.3% (前期 1-3 月 : 24.0%)、「不変」が 78.2% (同 : 72.3%)、「過剰」が 1.4% (同 : 1.7%)、「回答なし」が 2.1% (同 : 2.0%) です。「不足」が 5.7%減少し、「不変」が 5.9%増えていますが、前期「不足」からの「不変」のため実態は人手不足の状況が続いています。

全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。「不足」の回答が多数の属性は「従業員数別」の 21 人～101 人以上の 3 階層 (同 : +3) です。「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の全 11 業種 (同 : +1)、「業歴別」の全 13 階層 (同 : ±0)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の 6 階層 (同 : ±0)、「従業員数別」の 0～20 人の 2 階層 (同 : -3) で「不変」と回答が多数となっています。

一方、今後の先行きの見通しでは、「不足」が 23.6%、「不変」が 71.5%、「過剰」が 1.4%、回答なしが 3.5% です。「不変」の回答が 6.7%減少する一方で、「不足」が 5.3%増えており、先行きは人手不足の状況が再び悪化する見通しです。

「業歴別」の 11 年～20 年の 1 階層、「従業員数別」の 21 人～101 人以上の 3 階層で「不足」と回答が多数となりました。「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の全 11 業種、「業歴別」の全 13 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の 6 階層、「従業員数別」の 0～20 人の 2 階層で「不変」の回答が多数となっています。

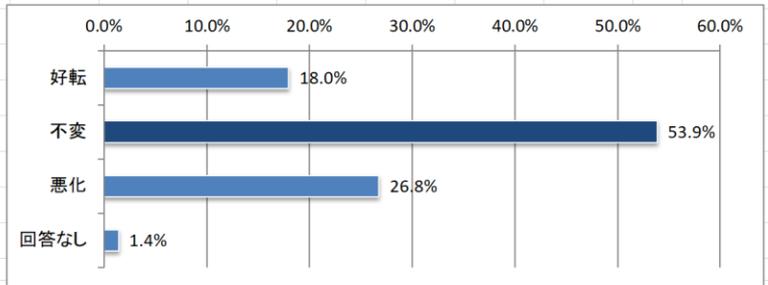
川口市内の企業の従業員DIは前期まで 4 期連続で悪化していましたが、今期 16.9 と改善しました。先行きは 22.2 と再び悪化するものの、日本商工会議所、中小機構の全国DIも悪化しており、人手不足の深刻な状況は川口市内のみならず、全国的に拡大しているといえます。

2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰(増加)」)	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	18.2	19.2	20.4	22.3	16.9	22.2
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	14.7	16.2	17.3	18.4	20.5	21.9
中小機構「中小企業景況調査」	13.3	15.3	16.2	17.1	18.1	—
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」	19.0	20.0	24.0	28.0	27.0	33.0

2-5. 業況

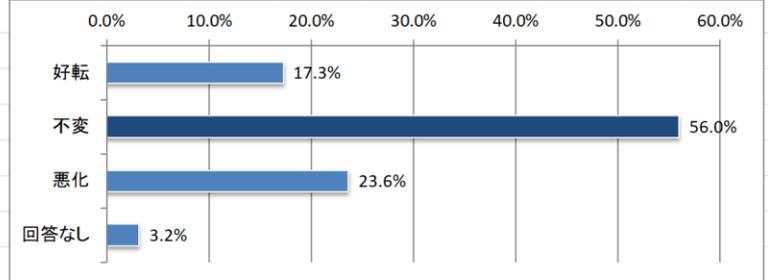
業況(1)今期(1月～3月と比べ)

業況(今期 4月～6月)	回答数	構成比
好転	51	18.0%
不変	153	53.9%
悪化	76	26.8%
回答なし	4	1.4%
総計	284	100.0%



業況(2)今後の先行き見通し(7月～9月)

業況(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	49	17.3%
不変	159	56.0%
悪化	67	23.6%
回答なし	9	3.2%
総計	284	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業における業況は、「好転」が 18.0% (前期 1-3 月 : 18.7%)、「不変」が 53.9% (同 : 59.7%)、「悪化」が 26.8% (同 : 21.0%)、「回答なし」が 1.4% (同 : 0.7%) です。前期まで 3 期連続で「好転」が増えていましたが今期 0.7%減少し、一方「悪化」が 5.8%増えており業況は悪化の兆しが見えています。

属性別では「従業員数別」の 51 人～100 人の 1 階層 (同 : +1) で「好転」の回答が多数でした。一方、「業種別」の小売業、印刷・出版業の 2 業種 (同 : +1)、「業歴別」の 81 年～90 年の 1 階層 (同 : +1) で「悪化」の回答が多数となっています。「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種 (同 : -1)、「業歴別」の 5 年未満～80 年、91 年～101 年以上の 11 階層 (同 : +2)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～5 千万円以下の 5 階層 (同 : -2)、「従業員数別」の 0～50 人、101 人以上の 4 階層 (同 : -1) で「不変」の回答が多数となっています。

今後の業況先行き見通しでは、「好転」が 17.3%、「不変」が 56.0%、「悪化」が 23.6%、「回答なし」が 3.2% です。「悪化」が 3.2%減少し、「不変」が 2.1%増加していますが、先行きはほぼ横ばいの見通しです。

属性別では「好転」の回答が多数の階層は「従業員数別」の 21 人～100 人の 2 階層です。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、印刷・出版業の 2 業種。「業歴別」の 81 年～90 年の 1 階層です。「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種、「業歴別」の 5 年～60 年、71 年～80 年、91 年～101 年以上の 9 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～5 千万円以下の 5 階層、「従業員数別」の 0～20 人、101 人以上、回答なしの 4 階層で「不変」の回答が多数となっています。

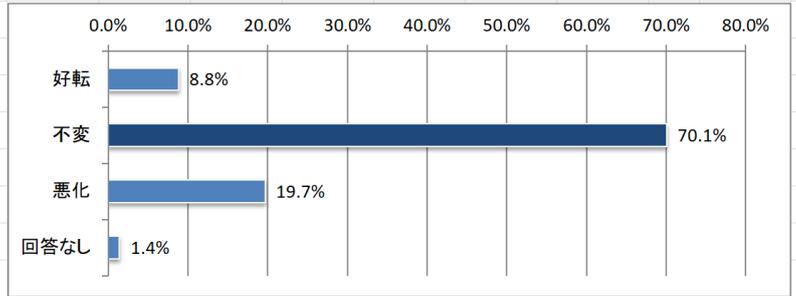
業況 DI では今期 -8.8 と 5 期ぶり悪化しましたが、依然として日本商工会御所、中小機構の DI と比べてマイナス幅が小さく、川口市の企業の業況 DI の優位性が見られます。先行きは -6.3 とやや好転する見通しで、日本商工会議所、中小機構の DI と比べても、今期に引き続き川口の企業の業況 DI の優位性がみられます。

2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-17.2	-13.5	-5.1	-2.3	-8.8	-6.3
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-22.9	-25.7	-23.4	-22.4	-16.0	-14.7
中小機構「中小企業景況調査」	-19.5	-18.2	-18.7	-17.0	-14.3	-12.7
埼玉県四半期経営動向調査	-	-	-	-	-	-
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-1.0	0.0	2.0	5.0	7.0	4.0

2-6. 資金繰り

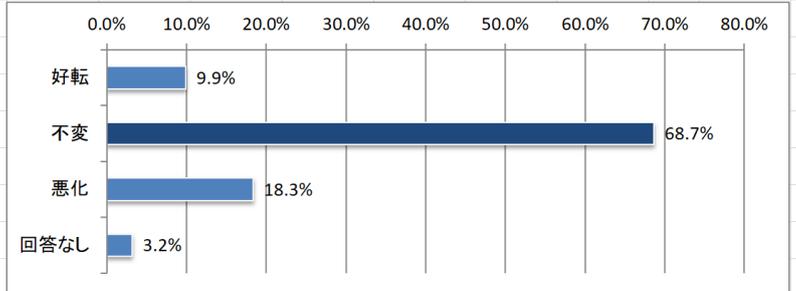
資金繰り(1)今期(1月～3月と比べ)

資金繰り(今期 4月-6月)	回答数	構成比
好転	25	8.8%
不変	199	70.1%
悪化	56	19.7%
回答なし	4	1.4%
総計	284	100.0%



資金繰り(2)今後の先行き見通し(7月～9月)

資金繰り(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	28	9.9%
不変	195	68.7%
悪化	52	18.3%
回答なし	9	3.2%
総計	284	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業における資金繰りは、「好転」が 8.8% (前期 1-3 月 : 7.7%)、「不変」が 70.1% (同 : 75.7%)、「悪化」が 19.7% (同 : 15.7%)、「回答なし」が 1.4% (同 : 1.0%) です。「好転」が 1.1% 増えましたが「悪化」が 4.0% とそれ以上に増え、一方「不変」が 5.6% 減っており、資金繰り環境に悪化の兆しが見られます。

属性別では「好転」の回答が多数の属性は「資本金別」の 5 千万円超～1 億円以下の 1 業種 (同 : +1)、「従業員数別」の 51 人～100 人の 1 業種 (同 : +1) です。「悪化」の回答が多数の属性は「業種別」の印刷・出版業の 1 業種 (同 : +1)、「業歴別」の 81 年～90 年の 1 階層 (同 : +1) です。「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 10 業種 (同 : -1)、「業歴別」では 5 年未満～80 年、91 年～101 年以上の 11 階層 (同 : -2)、「資本金別」では個人事業主、500 万円以下～5 千万円以下の 5 階層 (同 : -2)、「従業員数別」では 0～50 人、101 人以上、回答なしの 5 階層 (同 : -1) で、「不変」と回答する企業が多数となっています。

一方、今後の資金繰りの先行き見通しでは、「好転」が 9.9%、「不変」が 68.7%、「悪化」が 18.3%、回答なしが 3.2% となっています。「不変」が 1.4%、「悪化」が 1.4% 下がる一方、「好転」は 1.1%、「回答なし」は 1.8% 増えており、先行きはほぼ横ばいです。

属性別では、先行きの「好転」、「不変」および「悪化」の回答が多数の属性は、今期と同じです。

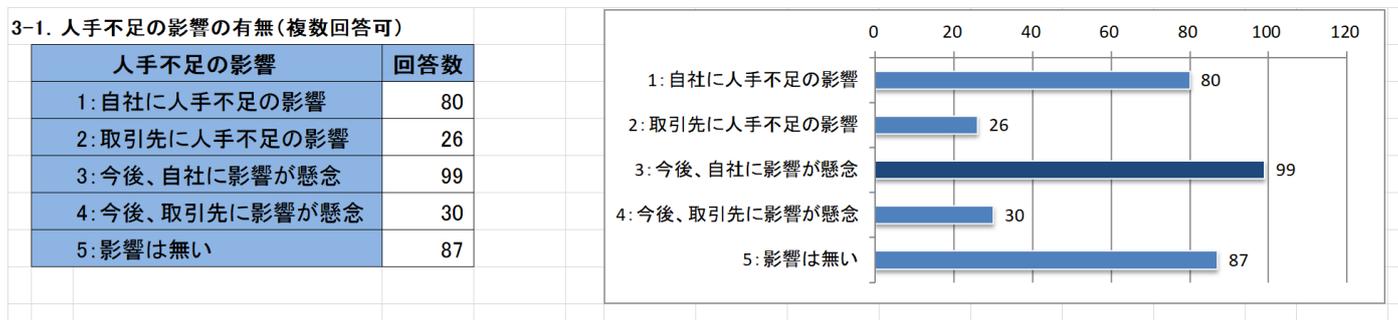
川口市の企業の資金繰り DI は前期の -8.0 から今期 -10.9 と 4 期連続で悪化しています。先行きは -8.5 ※とやや改善する見込みです。前期に続き今期の川口市の資金繰り DI と日本商工会議所、中小機構、埼玉県内全体の調査とのマイナス幅の差は縮小しており、川口市内の企業の資金繰り DI の優位性はなくなっています。

※小数点 2 位以下四捨五入による切り上げあり

2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)						
	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-3.2	-6.3	-7.6	-8.0	-10.9	-8.5
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-11.2	-12.9	-12.2	-11.1	-7.4	-8.4
中小機構「中小企業景況調査」	-13.9	-13.7	-13.9	-13.1	-11.4	—
埼玉県四半期経営動向調査	-15.9	-19.5	-15.8	-19.5	-14.4	-14.5
日本銀行調査統計局「日銀短観」	—	—	—	—	—	—

問3-1 企業の人手不足感が一段と強まっております。自社または取引先における人手不足の影響の有無について、選択肢からお選びください（複数該当する場合は全てお選びください）。

- [選択肢] 1：自社の人手不足の影響が出ている 2：取引先の人手不足の影響が出ている
 3：今のところ影響は無いが、今後自社の人手不足の影響が懸念される
 4：今のところ影響は無いが、今後取引先の人手不足の影響が懸念される
 5：影響は無い



川口市内の企業で深刻な人手不足の状況が続くなか、経営への影響を聞きました。

「自社の人手不足の影響が出ている」80社、「取引先の人手不足の影響が出ている」26社、「今のところ影響は無いが、今後自社の人手不足の影響が懸念される」99社、「今のところ影響は無いが、今後取引先の人手不足の影響が懸念される」30社、「影響はない」87社となりました。「影響がない」と回答した87社を除く197社（全体の69%）の企業では人手不足による何らかの影響を受けています。

「自社の人手不足の影響が出ている」の回答が多数の属性は、「業種別」のサービス業、その他の2業種、「業歴別」の11年～20年の1階層、「資本金別」の個人事業主、5千万円超～1億円以下の2階層、「従業員数別」の21人～101人以上の3階層です。

「今のところ影響は無いが、今後自社の人手不足の影響が懸念される」の回答が多数の属性は「業種別」の製造業、建設業、飲食業の3業種、「業歴別」の5年未満～10年、41年～60年、81年～90年、101年以上の6階層、「資本金別」の500万円超～3千万円以下の2階層、「従業員数別」の6人～20人の1階層です。

「今のところ影響は無いが、今後取引先の人手不足の影響が懸念される」の回答が多数の属性は「業歴別」の91年～100年の1階層です。

「影響はない」の回答が多数の属性は「業種別」の卸売業、小売業、不動産業の3業種、「業歴別」の21年～40年、61年～80年の4階層、「資本金別」の500万円以下の1階層、「従業員数別」の0～5人の1階層でした。従業員数別で0～5人の階層で「影響がない」の回答が多数であるのは、元々少数で行う仕事であると考えられます。

「今のところ影響は無いが、今後取引先の人手不足の影響が懸念される」の回答が多数の属性はありませんでした。

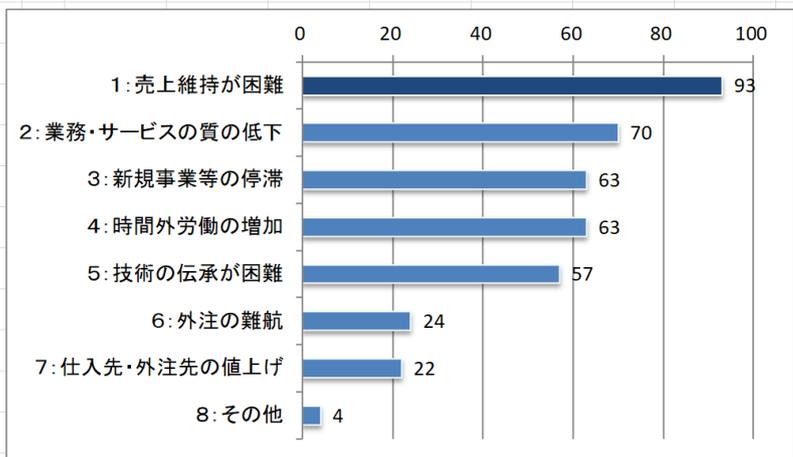
なお、最近人手不足で注目が集まる運送業ですが、今回の調査では「自社の人手不足の影響が出ている」と「今のところ影響は無いが、今後自社の人手不足の影響が懸念される」の回答多数が同数（各5社）でした。両者の合計は14社中10社（71%）となっており、運送業においても人手不足が深刻であるようです。

問3-2 問3-1で（選択肢1、2、3、4）と回答した方にお伺いします。人手不足による具体的な影響について、選択肢からお選びください（複数該当する場合は全てお選びください）。

- [選択肢] 1：売上維持・売上増への対応が困難（営業時間の維持が困難、受注機会の損失等）
 2：業務・サービスの質の低下（納期の遅れやミスの発生、クレームの増加等）
 3：新規事業や事業拡大計画の停滞
 4：従業員の時間外労働の増加（人件費の増加）や休暇取得の減少
 5：技術・ノウハウの伝承が困難（従業員の教育訓練（能力開発）機会の減少）
 6：外注の難航（受注を断られる、納期の後ろ倒し等）
 7：仕入先・外注先による製品・サービスの値上げ
 8：その他

2. 人手不足の具体的な影響(複数回答可)
 (問3-1で1,2,3,4選択の方)

具体的影響	回答数
1:売上維持が困難	93
2:業務・サービスの質の低下	70
3:新規事業等の停滞	63
4:時間外労働の増加	63
5:技術の伝承が困難	57
6:外注の難航	24
7:仕入先・外注先の値上げ	22
8:その他	4



人手不足の影響があると回答した企業に具体的な影響を聞きました。

「売上維持・売上増への対応が困難（営業時間の維持が困難、受注機会の損失等）」93社、「業務・サービスの質の低下（納期の遅れやミスの発生、クレームの増加等）」70社、「新規事業や事業拡大計画の停滞」63社、「従業員の時間外労働の増加（人件費の増加）や休暇取得の減少」63社、「技術・ノウハウの伝承が困難（従業員の教育訓練（能力開発）機会の減少）」57社、「外注の難航（受注を断られる、納期の後ろ倒し等）」24社、「仕入先・外注先による製品・サービスの値上げ」22社、「その他」4社でした。

「売上維持・売上増への対応が困難」の回答が多数の属性は、「業種別」の製造業、卸売業、運送業、印刷・出版業、その他の5業種、「業歴別」の31年～60年、回答なしの4階層、「資本金別」の個人事業主、500万円超～3千万円以下の3階層、「従業員数別」の0～20人の2階層です。

「業務・サービスの質の低下」の回答が多数の属性は「業種別」の飲食業、サービス業の2業種、業歴別の81年～90年の1階層、「従業員数別」の回答なしの1階層です。飲食業、サービス業は接客を伴う仕事のため、人手不足は業務・サービスの質に大きなマイナスの影響を与えるようです。

「新規事業や事業拡大計画の停滞」の回答が多数の属性は「業種別」の建設業の1業種、「業歴別」の5年未満～30年、91年～100年の5階層、「資本金別」の500万円以下の1階層です。

「従業員の時間外労働の増加」が多数の属性は「業歴別」の61年～70年の1階層です。

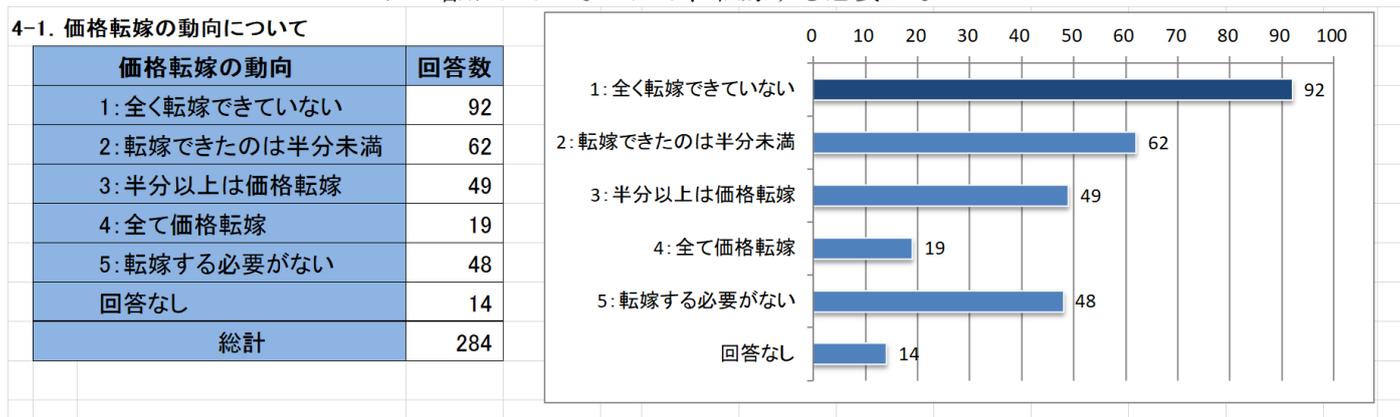
「技術・ノウハウの伝承が困難」の回答が多数の属性は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の1業種です。

それ以外の項目では回答が多数の属性はありませんでした。

「その他」に寄せられたコメントでは「仕事は増加傾向にあるが、人手不足により追加受注出来ない事がある。「営業時間の短縮（人手不足の為）により売上減（将来的に）」と売上維持・増加への対応が困難とする意見や、「従業員それも時間外労働できる人が限られた人のみに負担がかかっている为上層部の日曜出勤で補っているところが多く、常に仕事に追われまくっている。」と時間外労働増加による悪影響、「高齢の専門職の高齢化・病気等による退職に対する対応がむずかしい（人材不足等）」「将来、若い人に技術の伝承をして行きたいが、仕事が多過ぎる為、人が入っても続くかわからない。」と技術伝承への悩みについての意見が寄せられました。

問4-1 価格転嫁の動向に関連して、商品・製品・サービスにおけるコスト増加分（人件費、仕入価格等）の価格転嫁の動向について、選択肢から1つお選びください。

- [選択肢] 1：全く転嫁できていない 2：価格転嫁できたのは半分に満たない
 3：半分以上は価格転嫁できている 4：全て価格転嫁できている
 5：コストが増加していないため、転嫁する必要がない



前回（第9回）リアルタイム調査でも指摘した仕入単価の上昇が売上、採算を悪化させていた点について、価格転嫁がどの程度できているか詳しく聞きました。

「全く転嫁できていない」92社、「価格転嫁できたのは半分に満たない」62社、「半分以上は価格転嫁できている」49社、「全て価格転嫁できている」19社、「コストが増加していないため、転嫁する必要がない」48社、「回答なし」14社でした。全体のおよそ1/3の企業が全くコストを価格転嫁できていないと回答している一方、全て価格転嫁できている企業は7%未満しかなく、価格転嫁が困難であることがわかります。

「全く転嫁できていない」の回答が多数の属性は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種、「業歴別」の5年～50年、101年以上の6階層、「資本金別」の個人事業主、500万円超～1千万円以下、3千万円超～5千万円以下の3階層、「従業員数別」の0人～20人の2階層です。

「価格転嫁できたのは半分に満たない」の回答が多数の属性は「業種別」の運送業の1業種、「業歴別」の71年～80年、91年～100年の2階層、「資本金別」の1千万円超～3千万円以下の1階層、「従業員数別」の21人～50人、101人以上の2階層、です。

「半分以上は価格転嫁できている」の回答が多数の属性は「業歴別」の51年～70年の2階層です。

「コストが増加していないため、転嫁する必要がない」の回答が多数の属性は「業種別」の不動産業、その他の2業種、「従業員数別」の51人～100人の1階層です。

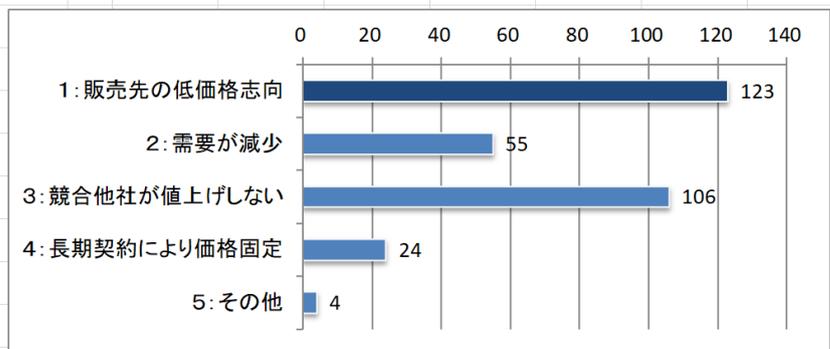
「全て価格転嫁できている」の回答が多数の属性はありませんでした。

問4-2 問4-1で(選択肢1、2、3)と回答した方にお伺いします。価格転嫁できない要因について、選択肢からお選びください(複数該当する場合は全てお選びください)。

- [選択肢] 1:販売先(取引先企業・消費者)の低価格志向が続いている(強まっている)ため
 2:需要が減少しているため
 3:競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため
 4:予め取引価格を固定した長期契約により、足元のコスト増を反映できないため
 5:その他

2. 価格転嫁できない要因(複数回答可)

〔問4-1で1,2,3選択の方〕	
価格転嫁できない要因	回答数
1:販売先の低価格志向	123
2:需要が減少	55
3:競合他社が値上げしない	106
4:長期契約により価格固定	24
5:その他	4



問4の回答で価格転嫁が全部または一部できない会社にも理由を聞きました。

「販売先(取引先企業・消費者)の低価格志向が続いている(強まっている)ため」123社、「需要が減少しているため」55社、「競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため」106社、「予め取引価格を固定した長期契約により、足元のコスト増を反映できないため」24社、「その他」4社です。販売先との力関係や、競合他社の価格維持や値下げに対抗するため、自社はしたくても値上げができない姿が推察されます。

「販売先の低価格志向が続いているため」の回答が多数の属性は「業種別」の製造業、建設業の2業種。「業歴別」の5年未満、11年~70年、81年~90年、101年以上の9階層、「資本金別」の500万円以下~1千万円以下の2階層、「従業員数別」の0~20人の2階層です。

「需要が減少しているため」の回答が多数の属性は「業種別」のその他の1職種、「業歴別」の回答なしの1階層、「従業員数別」の回答なしの1階層です。

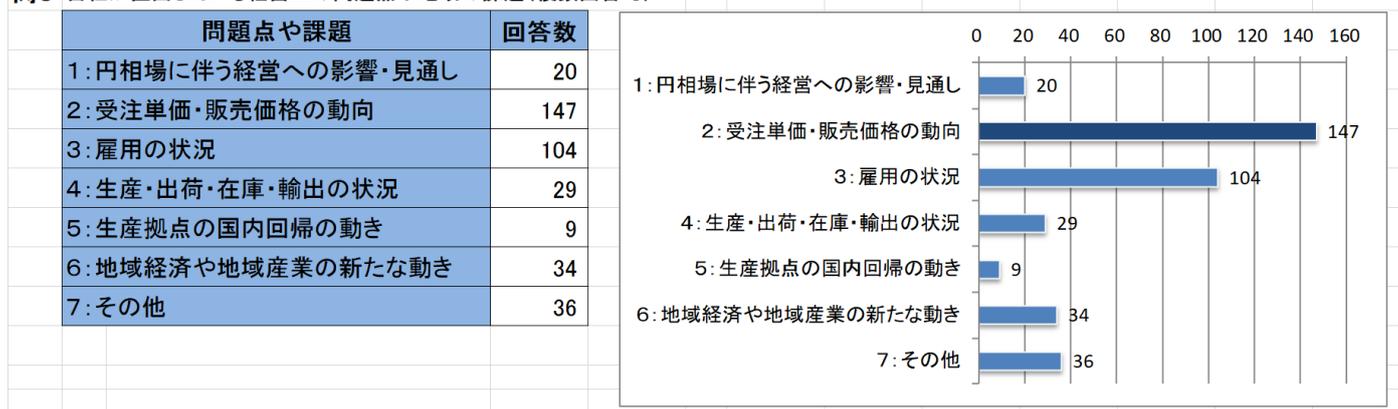
「競合他社が販売価格を上げていないため」の回答が多数の属性は、「業種別」の卸売業、小売業、運送業の3業種、「業歴別」の5~10年、71年~80年、91年~100年の3階層、「資本金別」の3千万円超~1億円以下の2階層、「従業員別」の21人~50人の1階層です。

「予め取引価格を固定した長期契約により、足元のコスト増を反映できないため」「その他」の回答が多数の属性はありませんでした。

自由回答に寄せられたコメントでは価格転嫁できない理由として「値上げによって、取引先企業の同業他社への取引流出が懸念される為」「最低賃金のアップを理由にしても売先は単価アップを認めてくれない。利幅が減少している。」「単価が決まっているためコストが上がっても単価は上がらない。」「大形商業施設の低価格販売の影響で、良い品物を販売しているのに価格をおさえざるをえない。」との回答のある一方、「材料費の値上がりぶんぐらい製品に転嫁できる。」「H30年1月より値上実施」とする回答もあった。

問5. 直面している経営上の問題点、地域の課題

問5 自社が直面している経営上の問題点や地域の課題(複数回答可)



直面している経営上の問題点、地域の課題について聞いたところ1位「受注単価・販売価格の動向」:147社(前期1-3月:146社)、2位「雇用の状況」:104社(同:95社)、3位「その他」:36社(同:36社)、4位「地域経済や地域産業の新たな動き」:34社(同:38社)、5位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」:29社(同:34社)、6位「円相場に伴う経営への影響・見通し」:20社(同:38社)、7位「生産拠点の国内回帰の動き」:9社(同:9社)でした。前期5位の「その他」が3位に、前期6位の「生産・出荷・在庫・輸出の状況」が5位に順位を上げた一方、前期3位タイの「地域経済や地域産業の新たな動き」が4位に、「円相場に伴う経営への影響・見通し」が6位に順位を下げました。

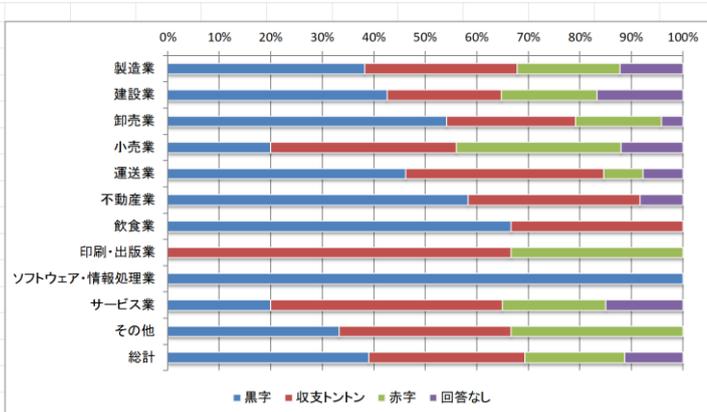
「業種別」では製造業、建設業、卸売業、小売業の4業種(同:-1)、「業歴別」では5~10年、21年~60年、71年~80年、91年~101年以上の8階層(同:+2)、「資本金別」では500万円以下~5千万円以下の4階層(同:-2)で、「従業員数別」では0~20人の2階層(同:-1)で「受注単価・販売価格の動向」の回答が多数でした。また、「業種別」の運送業、サービス業、その他の3業種(同:±0)、「業歴別」の5年未満、11年~20年の2階層(同:-1)、「資本金別」の5千万円超~1億円以下の1階層(同:+1)、「従業員数別」の21人~101人以上、回答なしの4階層(同:+1)で「雇用の状況」の回答が多数でした。また、「業種別」の不動産業の1階層(同:+1)で「地域経済や地域産業の新たな動き」の回答が多数でした。

「その他」のコメントでは、「仕事の受注量の低下、回復の兆しが見えない。営業をしてもなかなか受注につながらない。」「販売力が最大の問題点で今後はその分野に注力してゆきたいと思っております。」など売上高減少や対策に関するもの10件、「仕入材料の値上げ。」など仕入コスト高に関するもの3件、「従業員、特に若い人に魅力のある会社作りをして人手不足を解消したいです。」など人手不足に関するもの3件のほか、「転業に向けての準備」「下請からの脱却」「新プランを思案中」といった現状を憂えるだけでなく、自ら変化に挑戦しようとする前向きな姿勢の会社も見られました。

①属性別「収益状況」

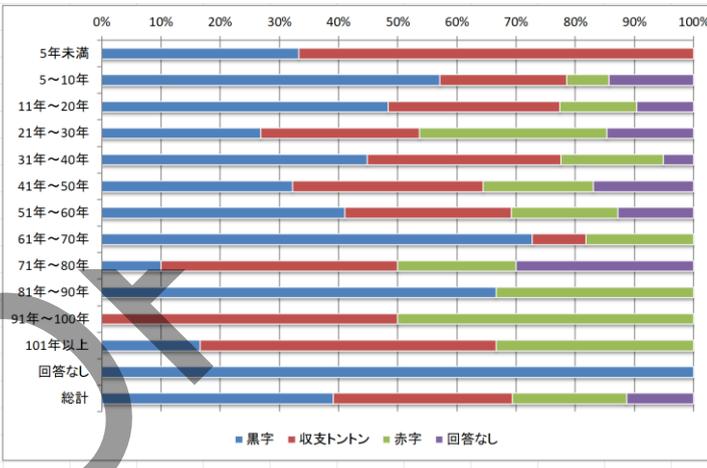
業種別収益状況

業種	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
製造業	44	34	23	14	115
建設業	23	12	10	9	54
卸売業	13	6	4	1	24
小売業	5	9	8	3	25
運送業	6	5	1	1	13
不動産業	7	4		1	12
飲食業	2	1			3
印刷・出版業		2	1		3
ソフトウェア・情報処理業	3				3
サービス業	4	9	4	3	20
その他	4	4	4		12
総計	111	86	55	32	284



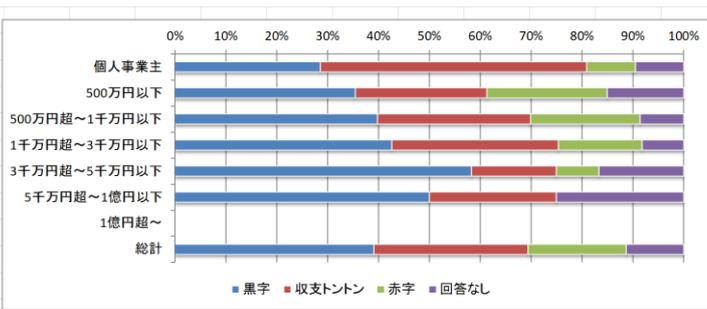
業歴別収益状況

業歴	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
5年未満	2	4			6
5～10年	8	3	1	2	14
11年～20年	15	9	4	3	31
21年～30年	11	11	13	6	41
31年～40年	26	19	10	3	58
41年～50年	19	19	11	10	59
51年～60年	16	11	7	5	39
61年～70年	8	1	2		11
71年～80年	1	4	2	3	10
81年～90年	2		1		3
91年～100年		2	2		4
101年以上	1	3	2		6
回答なし	2				2
総計	111	86	55	32	284



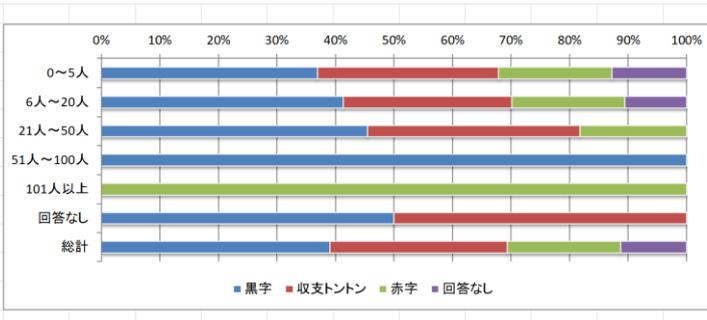
資本金別収益状況

資本金	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
個人事業主	6	11	2	2	21
500万円以下	33	24	22	14	93
500万円超～1千万円以下	37	28	20	8	93
1千万円超～3千万円以下	26	20	10	5	61
3千万円超～5千万円以下	7	2	1	2	12
5千万円超～1億円以下	2	1		1	4
1億円超～					0
総計	111	86	55	32	284



従業員別収益状況

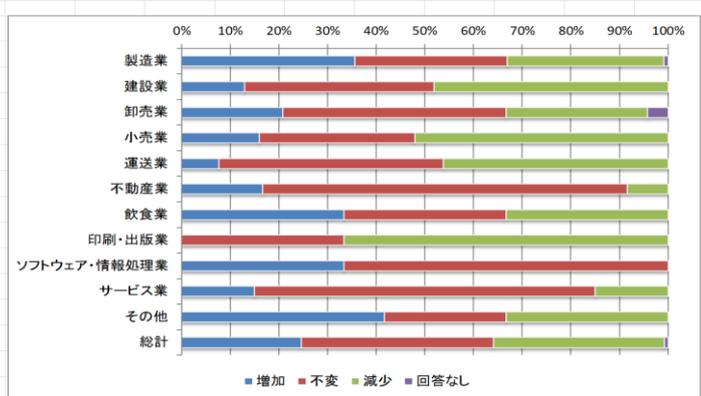
従業員数	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
0～5人	61	51	32	21	165
6人～20人	43	30	20	11	104
21人～50人	5	4	2		11
51人～100人	1				1
101人以上			1		1
回答なし	1	1			2
総計	111	86	55	32	284



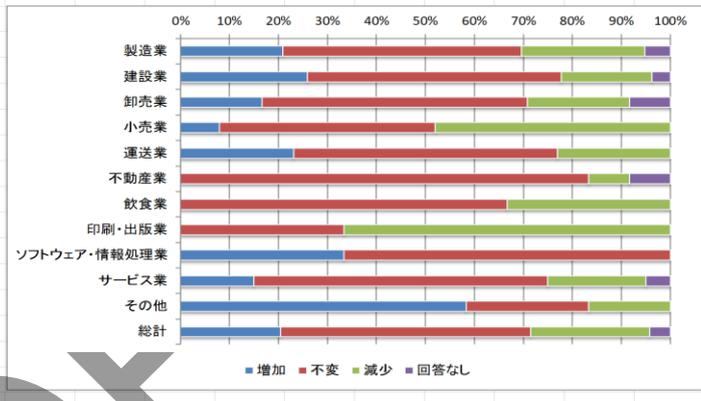
②属性別景況感（売上高）

業種別売上高

業種別売上高(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)					
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	41	36	37	1	115
建設業	7	21	26		54
卸売業	5	11	7	1	24
小売業	4	8	13		25
運送業	1	6	6		13
不動産業	2	9	1		12
飲食業	1	1	1		3
印刷・出版業		1	2		3
ソフトウェア・情報処理業	1	2			3
サービス業	3	14	3		20
その他	5	3	4		12
総計	70	112	100	2	284

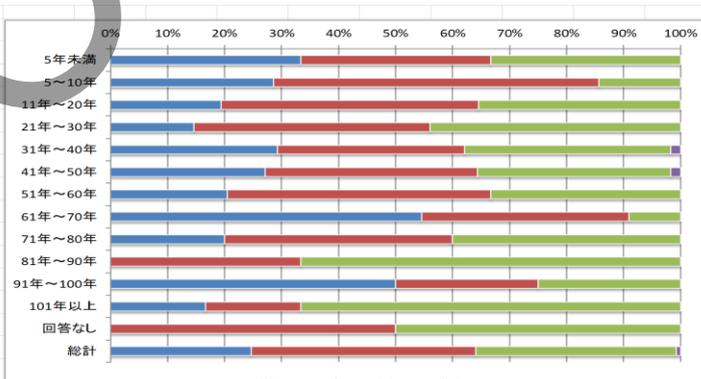


業種別売上高(今後)先行き見通し(7月～9月)					
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	24	56	29	6	115
建設業	14	28	10	2	54
卸売業	4	13	5	2	24
小売業	2	11	12		25
運送業	3	7	3		13
不動産業		10	1	1	12
飲食業		2	1		3
印刷・出版業		1	2		3
ソフトウェア・情報処理業	1	2			3
サービス業	3	12	4	1	20
その他	7	3	2		12
総計	58	145	69	12	284

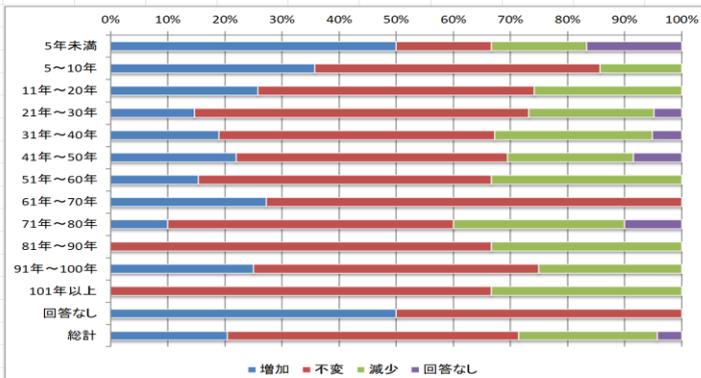


業歴別売上高

業歴別売上高(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)					
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	2	2	2		6
5～10年	4	8	2		14
11年～20年	6	14	11		31
21年～30年	6	17	18		41
31年～40年	17	19	21	1	58
41年～50年	16	22	20	1	59
51年～60年	8	18	13		39
61年～70年	6	4	1		11
71年～80年	2	4	4		10
81年～90年		1	2		3
91年～100年	2	1	1		4
101年以上	1	1	4		6
回答なし		1	1		2
総計	70	112	100	2	284



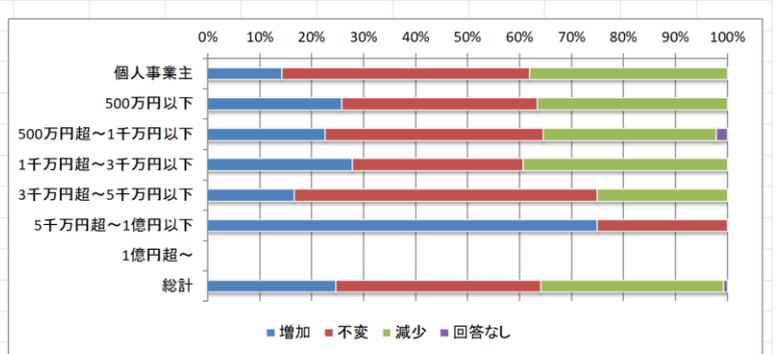
業歴別売上高(今後)先行き見通し(7月～9月)					
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	3	1	1	1	6
5～10年	5	7	2		14
11年～20年	8	15	8		31
21年～30年	6	24	9	2	41
31年～40年	11	28	16	3	58
41年～50年	13	28	13	5	59
51年～60年	6	20	13		39
61年～70年	3	8			11
71年～80年	1	5	3	1	10
81年～90年		2	1		3
91年～100年	1	2	1		4
101年以上		4	2		6
回答なし	1	1			2
総計	58	145	69	12	284



資本金別売上高

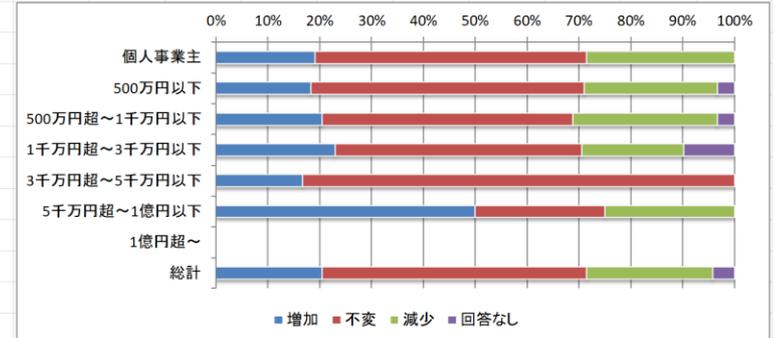
資本金別売上高(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	3	10	8		21
500万円以下	24	35	34		93
500万円超～1千万円以下	21	39	31	2	93
1千万円超～3千万円以下	17	20	24		61
3千万円超～5千万円以下	2	7	3		12
5千万円超～1億円以下	3	1			4
1億円超～					0
総計	70	112	100	2	284



資本金別売上高(今後)先行き見通し(7月～9月)

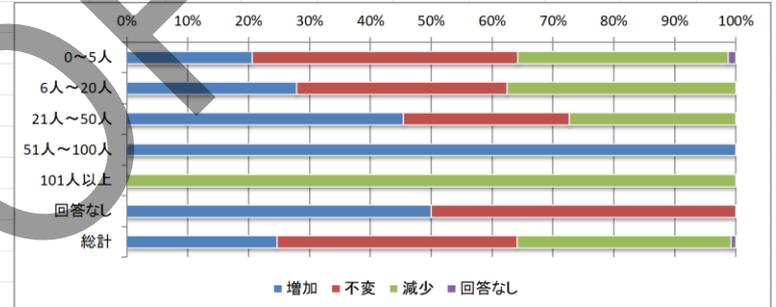
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	4	11	6		21
500万円以下	17	49	24	3	93
500万円超～1千万円以下	19	45	26	3	93
1千万円超～3千万円以下	14	29	12	6	61
3千万円超～5千万円以下	2	10			12
5千万円超～1億円以下	2	1	1		4
1億円超～					0
総計	58	145	69	12	284



従業員別売上高

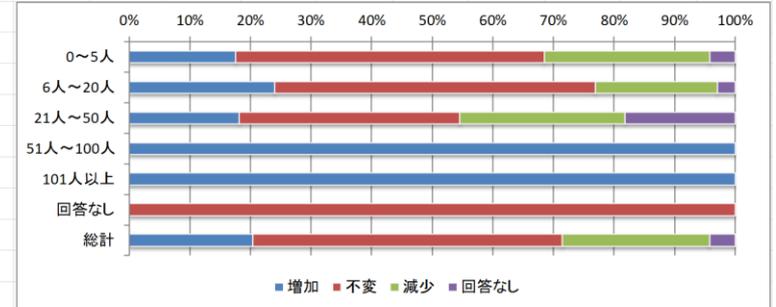
従業員数別売上高(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	34	72	57	2	165
6人～20人	29	36	39		104
21人～50人	5	3	3		11
51人～100人	1				1
101人以上			1		1
回答なし	1	1			2
総計	70	112	100	2	284



従業員数別売上高(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	29	84	45	7	165
6人～20人	25	55	21	3	104
21人～50人	2	4	3	2	11
51人～100人	1				1
101人以上	1				1
回答なし		2			2
総計	58	145	69	12	284

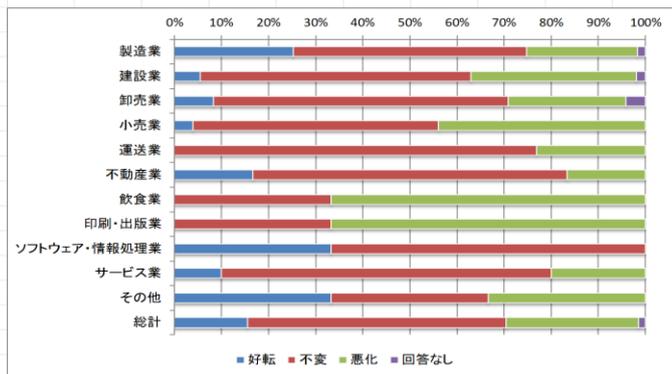


③属性別景況感（採算）

業種別採算

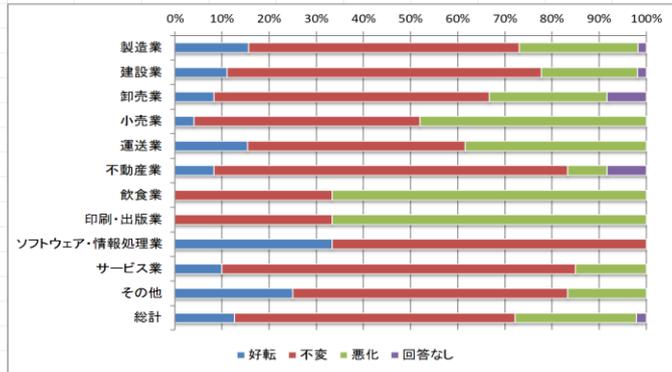
業種別採算(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	29	57	27	2	115
建設業	3	31	19	1	54
卸売業	2	15	6	1	24
小売業	1	13	11		25
運送業		10	3		13
不動産業	2	8	2		12
飲食業		1	2		3
印刷・出版業		1	2		3
ソフトウェア・情報処理業	1	2			3
サービス業	2	14	4		20
その他	4	4	4		12
総計	44	156	80	4	284



業種別採算(今後)先行き見通し(7月～9月)

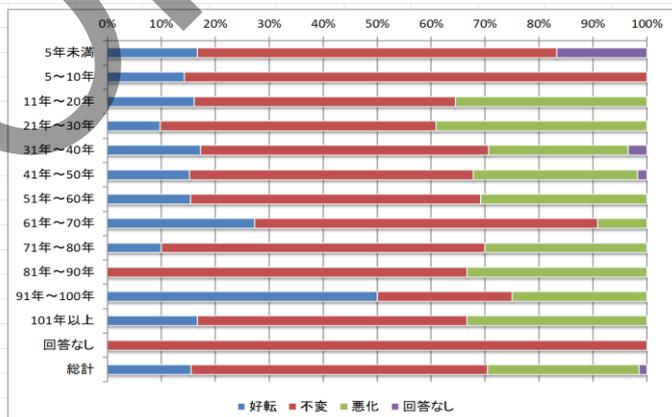
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	18	66	29	2	115
建設業	6	36	11	1	54
卸売業	2	14	6	2	24
小売業	1	12	12		25
運送業	2	6	5		13
不動産業	1	9	1	1	12
飲食業		1	2		3
印刷・出版業		1	2		3
ソフトウェア・情報処理業	1	2			3
サービス業	2	15	3		20
その他	3	7	2		12
総計	36	169	73	6	284



業歴別採算

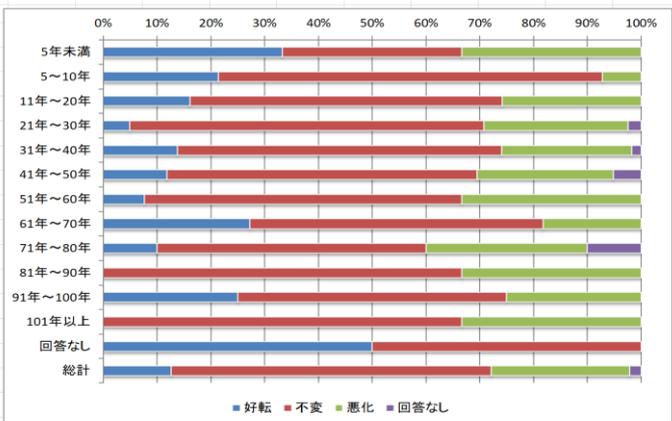
業歴別採算(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	1	4		1	6
5～10年	2	12			14
11年～20年	5	15	11		31
21年～30年	4	21	16		41
31年～40年	10	31	15	2	58
41年～50年	9	31	18	1	59
51年～60年	6	21	12		39
61年～70年	3	7	1		11
71年～80年	1	6	3		10
81年～90年		2	1		3
91年～100年	2	1	1		4
101年以上	1	3	2		6
回答なし		2			2
総計	44	156	80	4	284



業歴別採算(今後)先行き見通し(7月～9月)

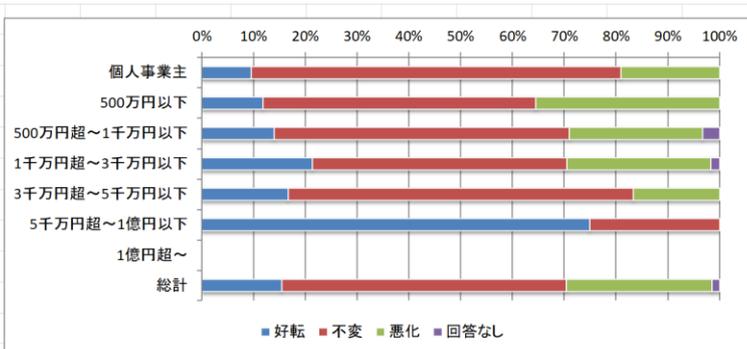
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	2	2	2		6
5～10年	3	10	1		14
11年～20年	5	18	8		31
21年～30年	2	27	11	1	41
31年～40年	8	35	14	1	58
41年～50年	7	34	15	3	59
51年～60年	3	23	13		39
61年～70年	3	6	2		11
71年～80年	1	5	3	1	10
81年～90年		2	1		3
91年～100年	1	2	1		4
101年以上		4	2		6
回答なし	1	1			2
総計	36	169	73	6	284



資本金別採算

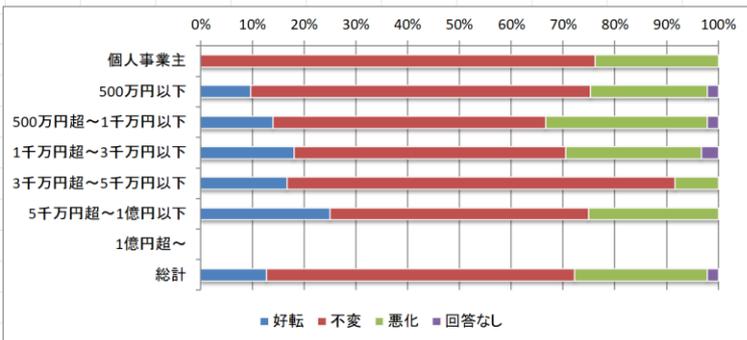
資本金別採算(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	2	15	4		21
500万円以下	11	49	33		93
500万円超～1千万円以下	13	53	24	3	93
1千万円超～3千万円以下	13	30	17	1	61
3千万円超～5千万円以下	2	8	2		12
5千万円超～1億円以下	3	1			4
1億円超～					0
総計	44	156	80	4	284



資本金別採算(今後)先行き見通し(7月～9月)

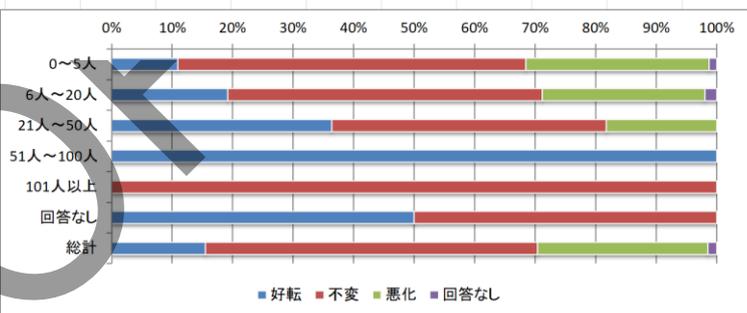
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		16	5		21
500万円以下	9	61	21	2	93
500万円超～1千万円以下	13	49	29	2	93
1千万円超～3千万円以下	11	32	16	2	61
3千万円超～5千万円以下	2	9	1		12
5千万円超～1億円以下	1	2	1		4
1億円超～					0
総計	36	169	73	6	284



従業員数別採算

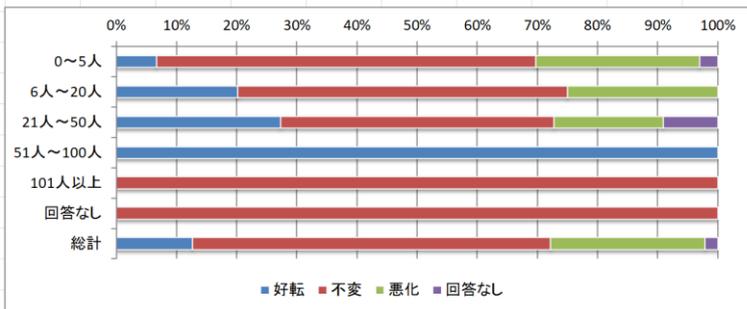
従業員数別採算(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	18	95	50	2	165
6人～20人	20	54	28	2	104
21人～50人	4	5	2		11
51人～100人	1				1
101人以上		1			1
回答なし	1	1			2
総計	44	156	80	4	284



従業員数別採算(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	11	104	45	5	165
6人～20人	21	57	26		104
21人～50人	3	5	2	1	11
51人～100人	1				1
101人以上		1			1
回答なし		2			2
総計	36	169	73	6	284

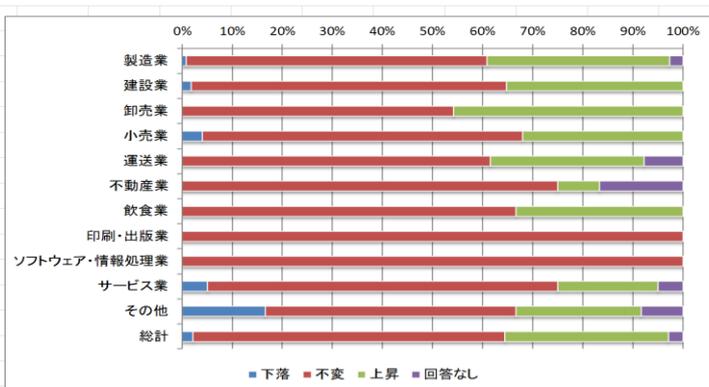


④属性別景況感（仕入単価）

業種別仕入単価

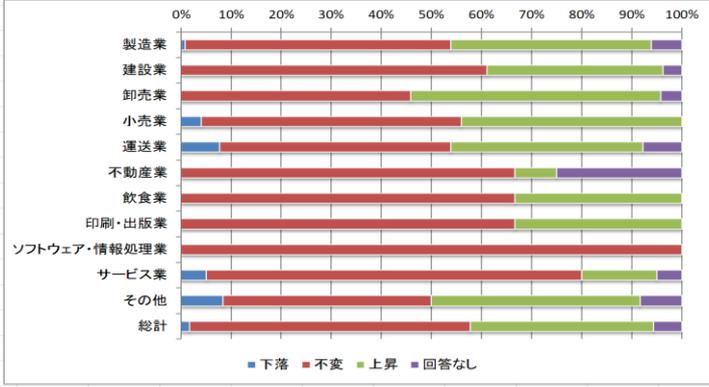
業種別仕入単価（今期）4月～6月（1月～3月と比べ）

業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	1	69	42	3	115
建設業	1	34	19		54
卸売業		13	11		24
小売業	1	16	8		25
運送業		8	4	1	13
不動産業		9	1	2	12
飲食業		2	1		3
印刷・出版業		3			3
ソフトウェア・情報処理業		3			3
サービス業	1	14	4	1	20
その他	2	6	3	1	12
総計	6	177	93	8	284



業種別仕入単価（今後）先行き見通し（7月～9月）

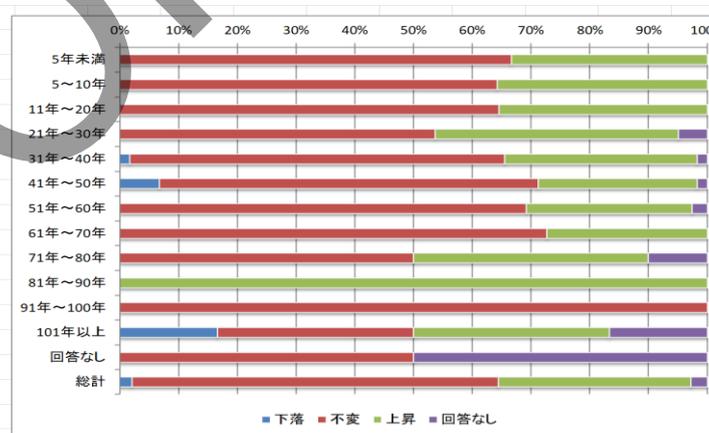
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	1	61	46	7	115
建設業		33	19	2	54
卸売業		11	12	1	24
小売業	1	13	11		25
運送業	1	6	5	1	13
不動産業		8	1	3	12
飲食業		2	1		3
印刷・出版業		2	1		3
ソフトウェア・情報処理業		3			3
サービス業	1	15	3	1	20
その他	1	5	5	1	12
総計	5	159	104	16	284



業歴別仕入単価

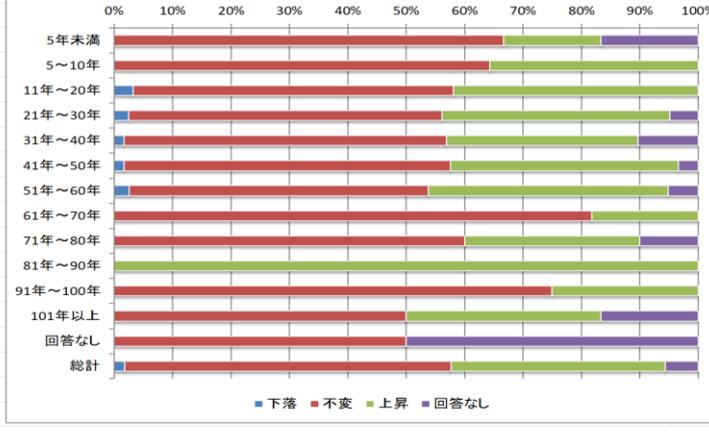
業歴別仕入単価（今期）4月～6月（1月～3月と比べ）

業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		4	2		6
5～10年		9	5		14
11年～20年		20	11		31
21年～30年		22	17	2	41
31年～40年	1	37	19	1	58
41年～50年	4	38	16	1	59
51年～60年		27	11	1	39
61年～70年		8	3		11
71年～80年		5	4	1	10
81年～90年			3		3
91年～100年		4			4
101年以上	1	2	2	1	6
回答なし		1		1	2
総計	6	177	93	8	284



業歴別仕入単価（今後）先行き見通し（7月～9月）

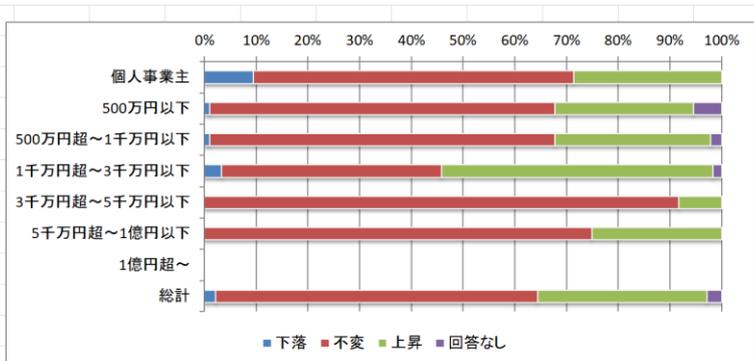
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		4	1	1	6
5～10年		9	5		14
11年～20年	1	17	13		31
21年～30年	1	22	16	2	41
31年～40年	1	32	19	6	58
41年～50年	1	33	23	2	59
51年～60年	1	20	16	2	39
61年～70年		9	2		11
71年～80年		6	3	1	10
81年～90年			3		3
91年～100年		3	1		4
101年以上		3	2	1	6
回答なし		1		1	2
総計	5	159	104	16	284



資本金別仕入単価

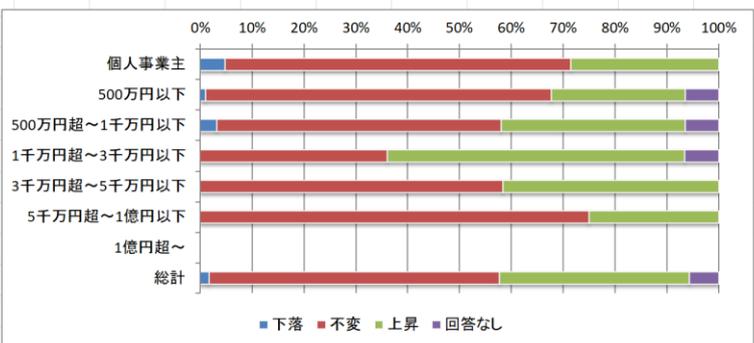
資本金別仕入単価(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主	2	13	6		21
500万円以下	1	62	25	5	93
500万円超～1千万円以下	1	62	28	2	93
1千万円超～3千万円以下	2	26	32	1	61
3千万円超～5千万円以下		11	1		12
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～					0
総計	6	177	93	8	284



資本金別仕入単価(今後)先行き見通し(7月～9月)

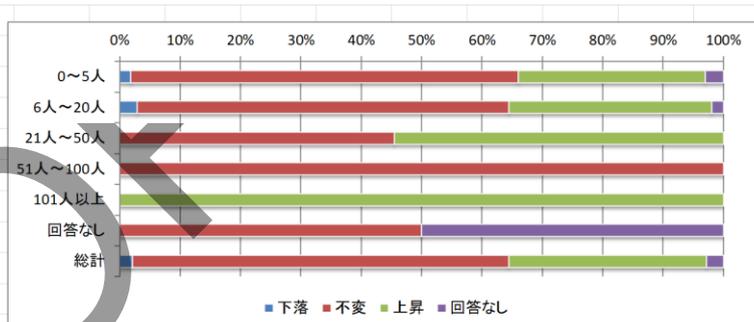
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主	1	14	6		21
500万円以下	1	62	24	6	93
500万円超～1千万円以下	3	51	33	6	93
1千万円超～3千万円以下		22	35	4	61
3千万円超～5千万円以下		7	5		12
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～					0
総計	5	159	104	16	284



従業員数別仕入単価

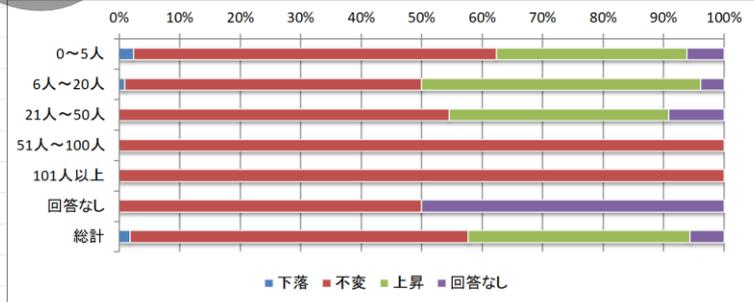
従業員数別仕入単価(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	3	106	51	5	165
6人～20人	3	64	35	2	104
21人～50人		5	6		11
51人～100人		1			1
101人以上			1		1
回答なし		1		1	2
総計	6	177	93	8	284



従業員数別仕入単価(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	4	99	52	10	165
6人～20人	1	51	48	4	104
21人～50人		6	4	1	11
51人～100人		1			1
101人以上		1			1
回答なし		1		1	2
総計	5	159	104	16	284

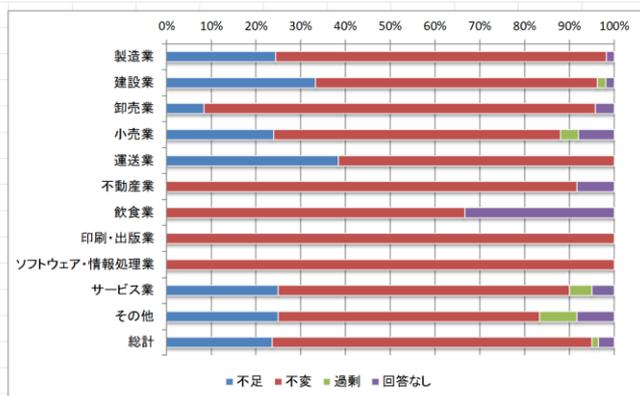


⑤属性別従業員

業種別従業員

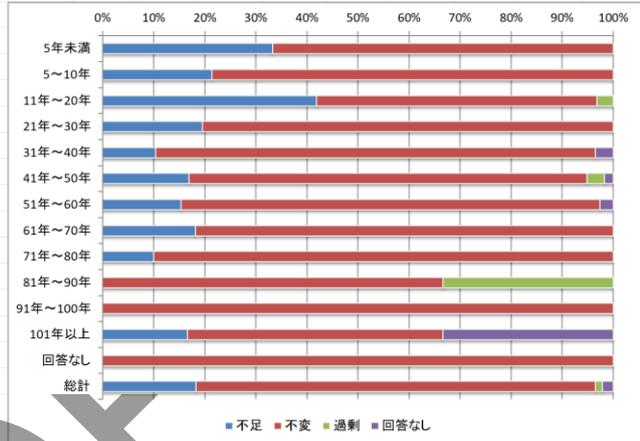
業種別従業員(今後)先行き見通し(7月～9月)

業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	28	85		2	115
建設業	18	34	1	1	54
卸売業	2	21		1	24
小売業	6	16	1	2	25
運送業	5	8			13
不動産業		11		1	12
飲食業		2		1	3
印刷・出版業		3			3
ソフトウェア・情報処理業		3			3
サービス業	5	13	1	1	20
その他	3	7	1	1	12
総計	67	203	4	10	284



業種別従業員(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

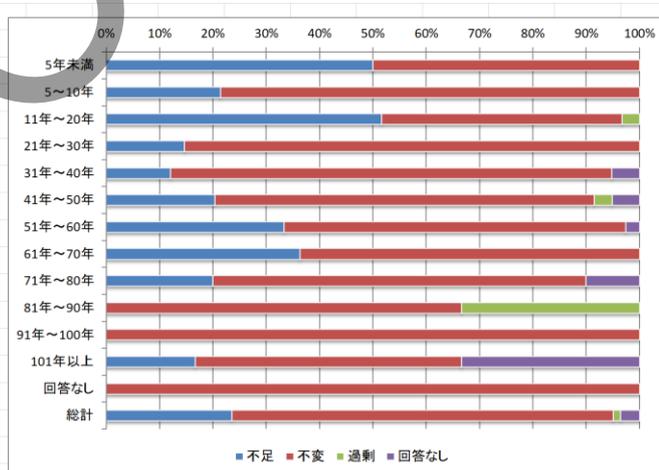
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	2	4			6
5～10年	3	11			14
11年～20年	13	17	1		31
21年～30年	8	33			41
31年～40年	6	50		2	58
41年～50年	10	46	2	1	59
51年～60年	6	32		1	39
61年～70年	2	9			11
71年～80年	1	9			10
81年～90年		2	1		3
91年～100年		4			4
101年以上	1	3		2	6
回答なし		2			2
総計	52	222	4	6	284



業歴別従業員

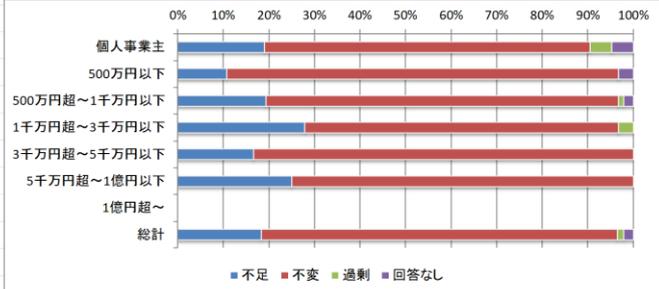
業歴別従業員(今後)先行き見通し(7月～9月)

業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	3	3			6
5～10年	3	11			14
11年～20年	16	14	1		31
21年～30年	6	35			41
31年～40年	7	48		3	58
41年～50年	12	42	2	3	59
51年～60年	13	25		1	39
61年～70年	4	7			11
71年～80年	2	7		1	10
81年～90年		2	1		3
91年～100年		4			4
101年以上	1	3		2	6
回答なし		2			2
総計	67	203	4	10	284



資本金別従業員(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

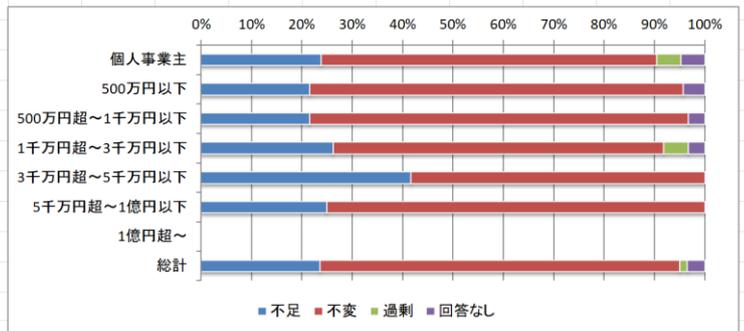
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	4	15	1	1	21
500万円以下	10	80		3	93
500万円超～1千万円以下	18	72	1	2	93
1千万円超～3千万円以下	17	42	2		61
3千万円超～5千万円以下	2	10			12
5千万円超～1億円以下	1	3			4
1億円超～					0
総計	52	222	4	6	284



資本金別従業員

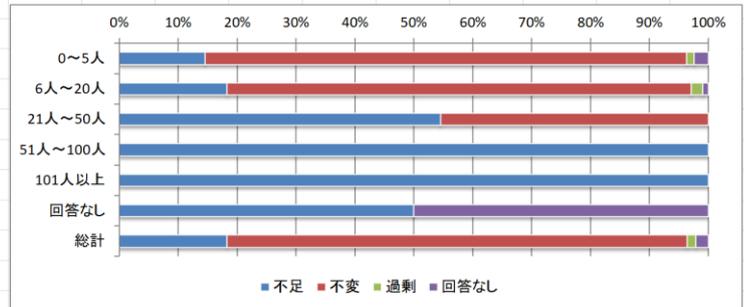
資本金別従業員(今後)先行き見通し(7月~9月)

資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	5	14	1	1	21
500万円以下	20	69		4	93
500万円超~1千万円以下	20	70		3	93
1千万円超~3千万円以下	16	40	3	2	61
3千万円超~5千万円以下	5	7			12
5千万円超~1億円以下	1	3			4
1億円超~					0
総計	67	203	4	10	284



従業員数別従業員(今期)4月~6月(1月~3月と比べ)

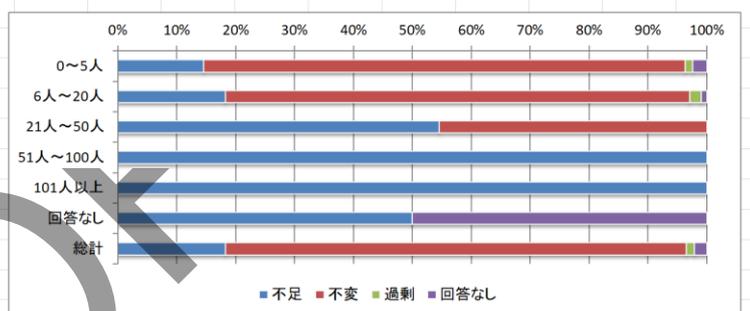
従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0~5人	24	135	2	4	165
6人~20人	19	82	2	1	104
21人~50人	6	5			11
51人~100人	1				1
101人以上	1				1
回答なし	1			1	2
総計	52	222	4	6	284



従業員数別従業員

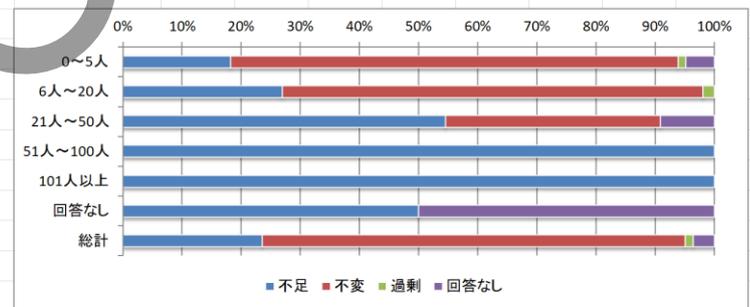
従業員数別従業員(今期)4月~6月(1月~3月と比べ)

従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0~5人	24	135	2	4	165
6人~20人	19	82	2	1	104
21人~50人	6	5			11
51人~100人	1				1
101人以上	1				1
回答なし	1			1	2
総計	52	222	4	6	284



従業員数別従業員(今後)先行き見通し(7月~9月)

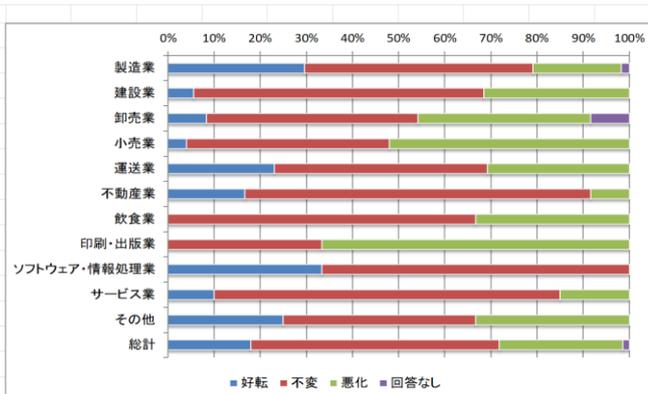
従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0~5人	30	125	2	8	165
6人~20人	28	74	2		104
21人~50人	6	4		1	11
51人~100人	1				1
101人以上	1				1
回答なし	1			1	2
総計	67	203	4	10	284



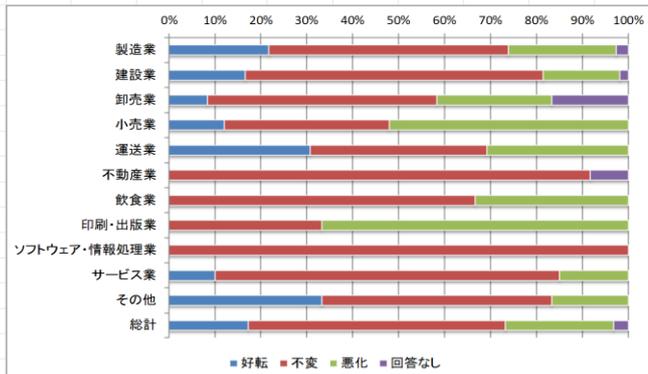
⑥属性別景況感（業況）

業種別業況

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	34	57	22	2	115
建設業	3	34	17		54
卸売業	2	11	9	2	24
小売業	1	11	13		25
運送業	3	6	4		13
不動産業	2	9	1		12
飲食業		2	1		3
印刷・出版業		1	2		3
ソフトウェア・情報処理業	1	2			3
サービス業	2	15	3		20
その他	3	5	4		12
総計	51	153	76	4	284

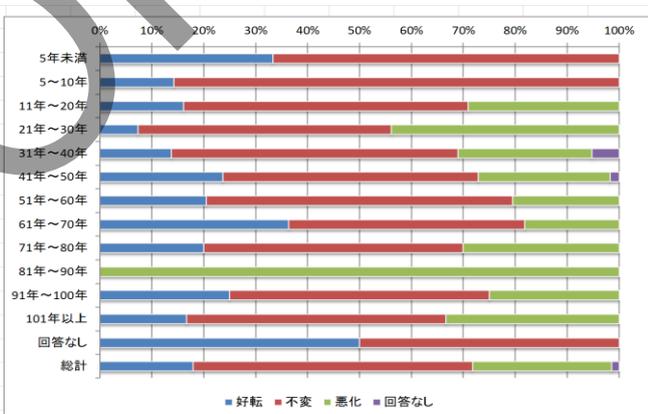


業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	25	60	27	3	115
建設業	9	35	9	1	54
卸売業	2	12	6	4	24
小売業	3	9	13		25
運送業	4	5	4		13
不動産業		11		1	12
飲食業		2	1		3
印刷・出版業		1	2		3
ソフトウェア・情報処理業		3			3
サービス業	2	15	3		20
その他	4	6	2		12
総計	49	159	67	9	284

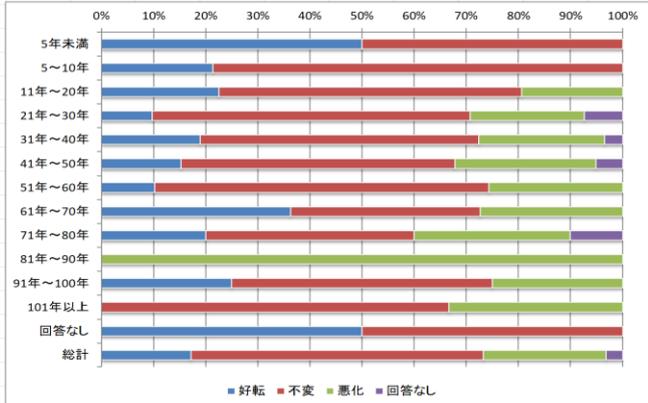


業歴別業況

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	2	4			6
5～10年	2	12			14
11年～20年	5	17	9		31
21年～30年	3	20	18		41
31年～40年	8	32	15	3	58
41年～50年	14	29	15	1	59
51年～60年	8	23	8		39
61年～70年	4	5	2		11
71年～80年	2	5	3		10
81年～90年			3		3
91年～100年	1	2	1		4
101年以上	1	3	2		6
回答なし	1	1			2
総計	51	153	76	4	284



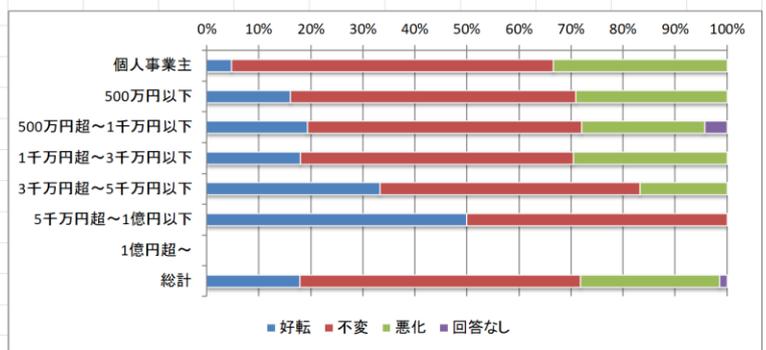
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	3	3			6
5～10年	3	11			14
11年～20年	7	18	6		31
21年～30年	4	25	9	3	41
31年～40年	11	31	14	2	58
41年～50年	9	31	16	3	59
51年～60年	4	25	10		39
61年～70年	4	4	3		11
71年～80年	2	4	3	1	10
81年～90年			3		3
91年～100年	1	2	1		4
101年以上		4	2		6
回答なし	1	1			2
総計	49	159	67	9	284



資本金別業況

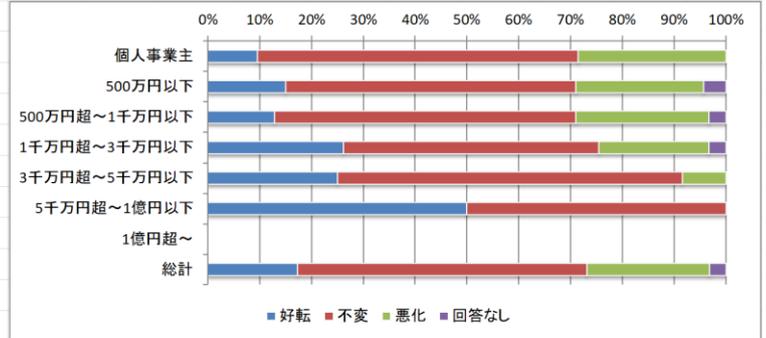
資本金別業況(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	13	7		21
500万円以下	15	51	27		93
500万円超～1千万円以下	18	49	22	4	93
1千万円超～3千万円以下	11	32	18		61
3千万円超～5千万円以下	4	6	2		12
5千万円超～1億円以下	2	2			4
1億円超～					0
総計	51	153	76	4	284



資本金別業況(今後)先行き見通し(7月～9月)

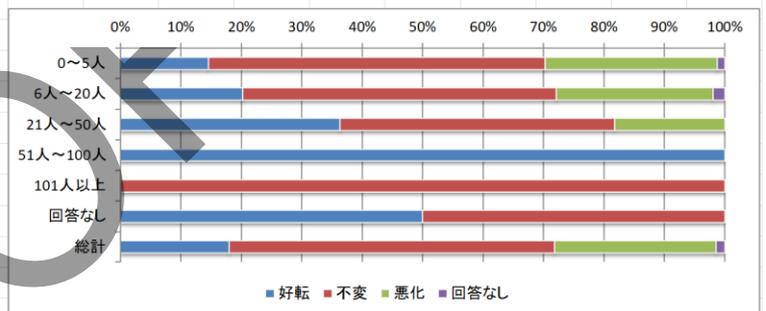
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	2	13	6		21
500万円以下	14	52	23	4	93
500万円超～1千万円以下	12	54	24	3	93
1千万円超～3千万円以下	16	30	13	2	61
3千万円超～5千万円以下	3	8	1		12
5千万円超～1億円以下	2	2			4
1億円超～					0
総計	49	159	67	9	284



従業員数別業況

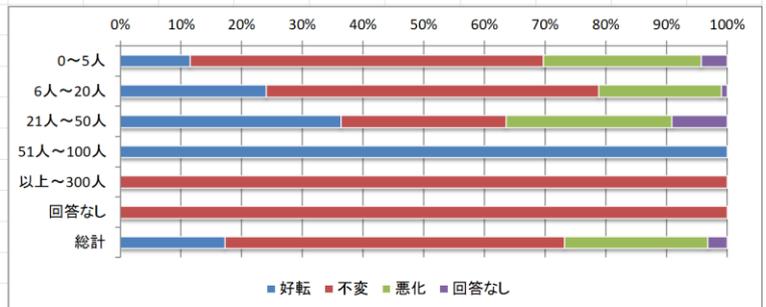
従業員数別業況(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	24	92	47	2	165
6人～20人	21	54	27	2	104
21人～50人	4	5	2		11
51人～100人	1				1
101人以上		1			1
回答なし	1	1			2
総計	51	153	76	4	284



従業員数別業況(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	19	96	43	7	165
6人～20人	25	57	21	1	104
21人～50人	4	3	3	1	11
51人～100人	1				1
以上～300人		1			1
回答なし		2			2
総計	49	159	67	9	284

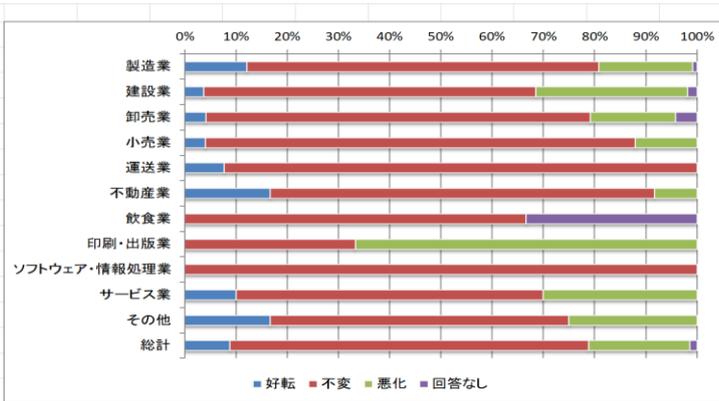


⑦属性別景況感（資金繰り）

業種別資金繰り

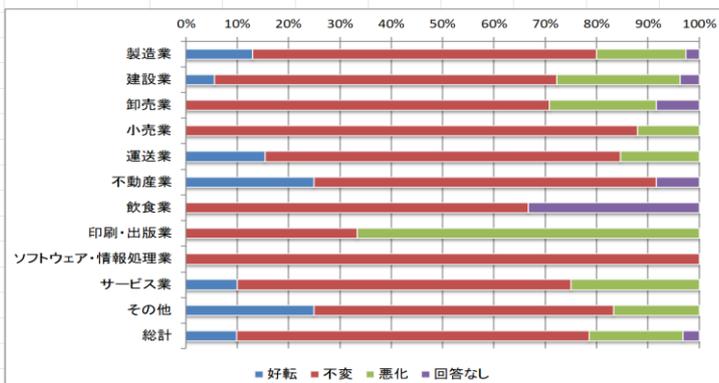
業種別資金繰り(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	14	79	21	1	115
建設業	2	35	16	1	54
卸売業	1	18	4	1	24
小売業	1	21	3		25
運送業	1	12			13
不動産業	2	9	1		12
飲食業		2		1	3
印刷・出版業		1	2		3
ソフトウェア・情報処理業		3			3
サービス業	2	12	6		20
その他	2	7	3		12
総計	25	199	56	4	284



業種別資金繰り(今後)先行き見通し(7月～9月)

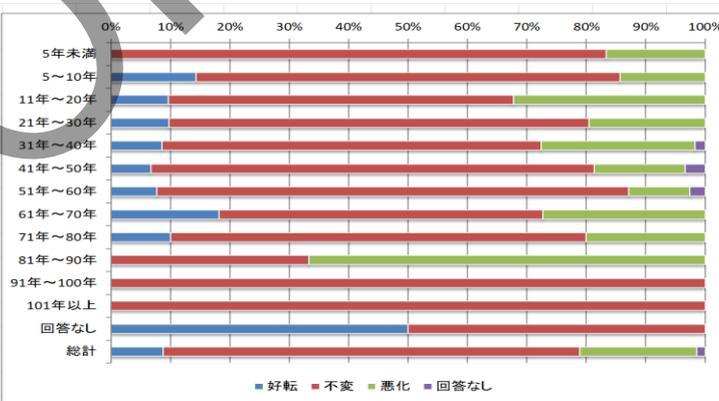
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	15	77	20	3	115
建設業	3	36	13	2	54
卸売業		17	5	2	24
小売業		22	3		25
運送業	2	9	2		13
不動産業	3	8		1	12
飲食業		2		1	3
印刷・出版業		1	2		3
ソフトウェア・情報処理業		3			3
サービス業	2	13	5		20
その他	3	7	2		12
総計	28	195	52	9	284



業歴別資金繰り

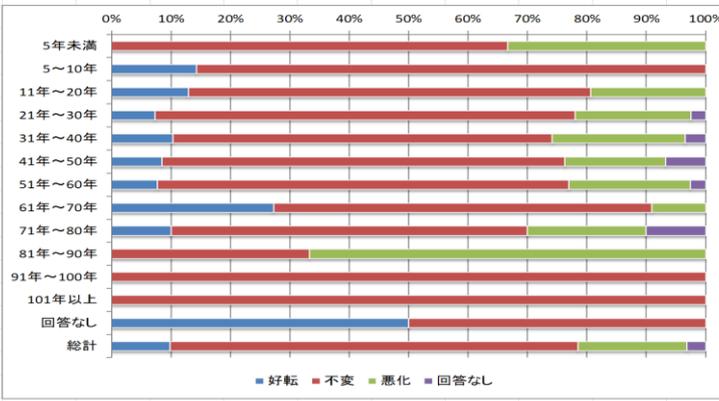
業歴別資金繰り(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		5	1		6
5～10年	2	10	2		14
11年～20年	3	18	10		31
21年～30年	4	29	8		41
31年～40年	5	37	15	1	58
41年～50年	4	44	9	2	59
51年～60年	3	31	4	1	39
61年～70年	2	6	3		11
71年～80年	1	7	2		10
81年～90年		1	2		3
91年～100年		4			4
101年以上		6			6
回答なし	1	1			2
総計	25	199	56	4	284



業歴別資金繰り(今後)先行き見通し(7月～9月)

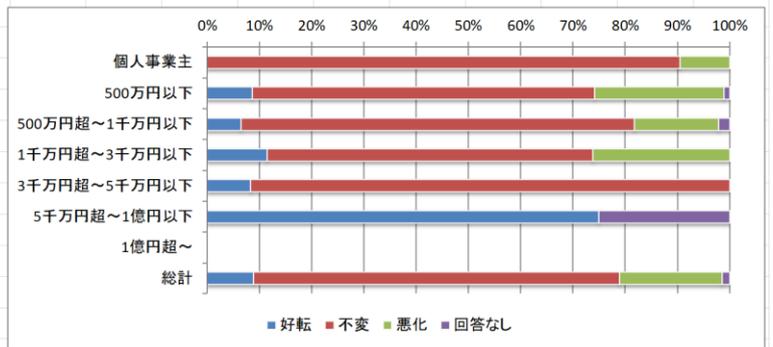
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		4	2		6
5～10年	2	12			14
11年～20年	4	21	6		31
21年～30年	3	29	8	1	41
31年～40年	6	37	13	2	58
41年～50年	5	40	10	4	59
51年～60年	3	27	8	1	39
61年～70年	3	7	1		11
71年～80年	1	6	2	1	10
81年～90年		1	2		3
91年～100年		4			4
101年以上		6			6
回答なし	1	1			2
総計	28	195	52	9	284



資本金別資金繰り

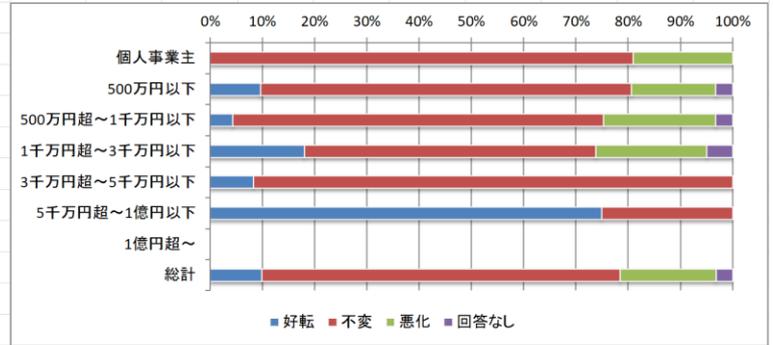
資本金別資金繰り(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		19	2		21
500万円以下	8	61	23	1	93
500万円超～1千万円以下	6	70	15	2	93
1千万円超～3千万円以下	7	38	16		61
3千万円超～5千万円以下	1	11			12
5千万円超～1億円以下	3			1	4
1億円超～					0
総計	25	199	56	4	284



資本金別資金繰り(今後)先行き見通し(7月～9月)

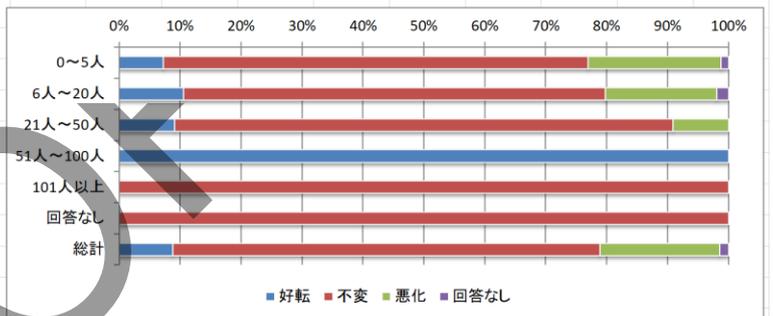
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		17	4		21
500万円以下	9	66	15	3	93
500万円超～1千万円以下	4	66	20	3	93
1千万円超～3千万円以下	11	34	13	3	61
3千万円超～5千万円以下	1	11			12
5千万円超～1億円以下	3	1			4
1億円超～					0
総計	28	195	52	9	284



従業員数別資金繰り

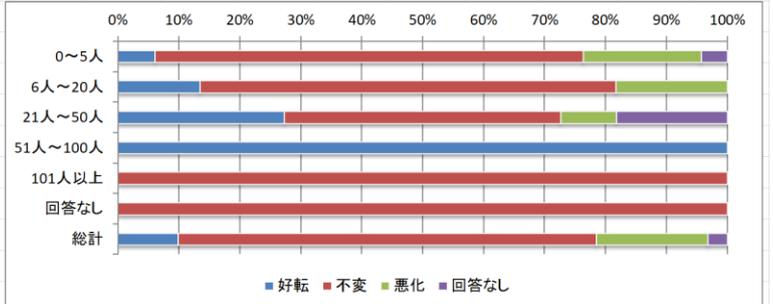
従業員数別資金繰り(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	12	115	36	2	165
6人～20人	11	72	19	2	104
21人～50人	1	9	1		11
51人～100人	1				1
101人以上		1			1
回答なし		2			2
総計	25	199	56	4	284



従業員数別資金繰り(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	10	116	32	7	165
6人～20人	14	71	19		104
21人～50人	3	5	1	2	11
51人～100人	1				1
101人以上		1			1
回答なし		2			2
総計	28	195	52	9	284

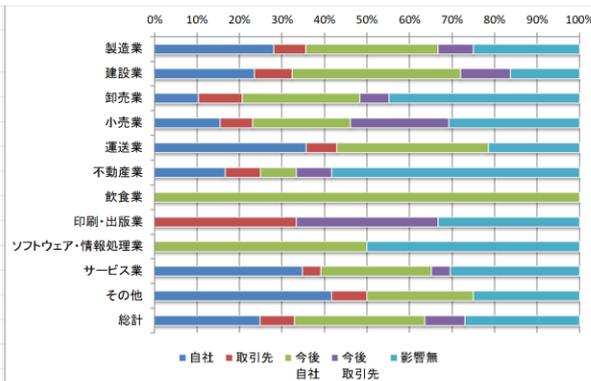


⑧属性別 人手不足の影響

問3-1 人手不足の影響

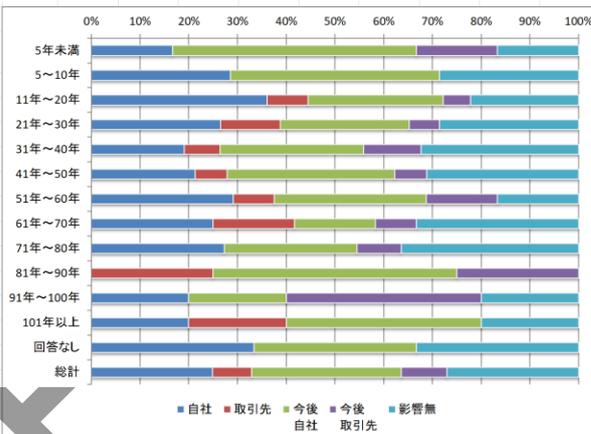
業種別 人手不足の影響

業種	自社	取引先	今後 自社	今後 取引先	影響無
製造業	37	10	41	11	33
建設業	16	6	27	8	11
卸売業	3	3	8	2	13
小売業	4	2	6	6	8
運送業	5	1	5	0	3
不動産業	2	1	1	1	7
飲食業	0	0	1	0	0
印刷・出版業	0	1	0	1	1
ソフトウェア・情報処理業	0	0	1	0	1
サービス業	8	1	6	1	7
その他	5	1	3	0	3
総計	80	26	99	30	87



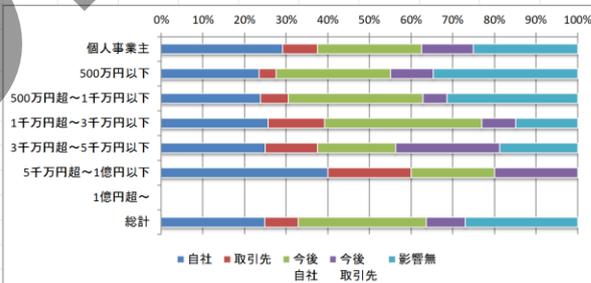
業歴別 人手不足の影響

業歴	自社	取引先	今後 自社	今後 取引先	影響無
5年未満	1	0	3	1	1
5~10年	4	0	6	0	4
11年~20年	13	3	10	2	8
21年~30年	13	6	13	3	14
31年~40年	13	5	20	8	22
41年~50年	13	4	21	4	19
51年~60年	14	4	15	7	8
61年~70年	3	2	2	1	4
71年~80年	3	0	3	1	4
81年~90年	0	1	2	1	0
91年~100年	1	0	1	2	1
101年以上	1	1	2	0	1
回答なし	1	0	1	0	1
総計	80	26	99	30	87



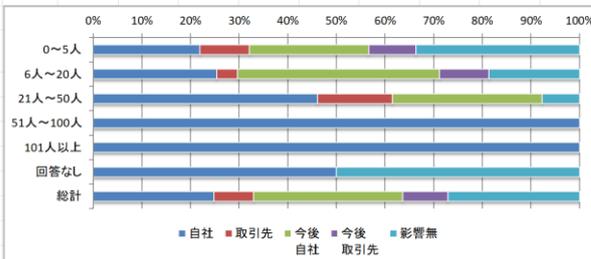
資本金別 人手不足の影響

資本金	自社	取引先	今後 自社	今後 取引先	影響無
個人事業主	7	2	6	3	6
500万円以下	23	4	27	10	34
500万円超~1千万円以下	25	7	34	6	33
1千万円超~3千万円以下	19	10	28	6	11
3千万円超~5千万円以下	4	2	3	4	3
5千万円超~1億円以下	2	1	1	1	0
1億円超~					
総計	80	26	99	30	87



従業員数別 人手不足の影響

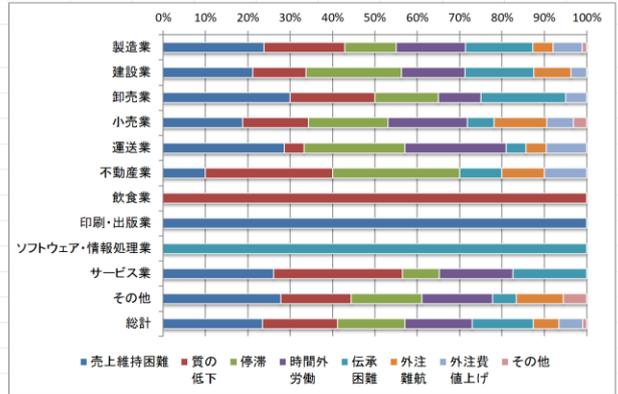
従業員数	自社	取引先	今後 自社	今後 取引先	影響無
0~5人	41	19	46	18	63
6人~20人	30	5	49	12	22
21人~50人	6	2	4	0	1
51人~100人	1	0	0	0	0
101人以上	1	0	0	0	0
回答なし	1	0	0	0	1
総計	80	26	99	30	87



3-2. 人手不足の具体的影響

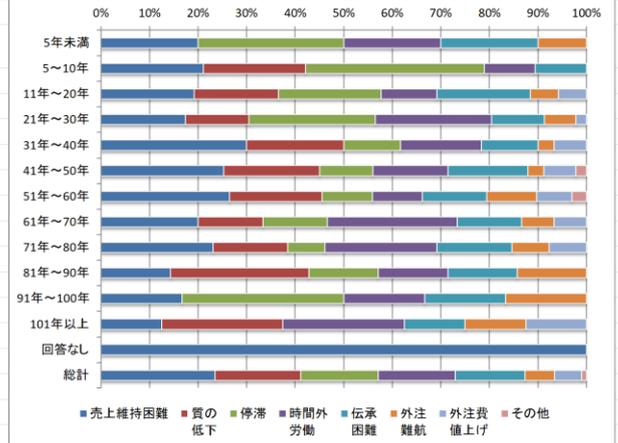
業種別 人手不足の具体的な影響

業種	売上維持困難	質の低下	停滞	時間外労働	伝承困難	外注難航	外注費値上げ	その他
製造業	45	36	23	31	30	9	13	2
建設業	17	10	18	12	13	7	3	0
卸売業	6	4	3	2	4	0	1	0
小売業	6	5	6	6	2	4	2	1
運送業	6	1	5	5	1	1	2	0
不動産業	1	3	3	0	1	1	1	0
飲食業	0	1	0	0	0	0	0	0
印刷・出版業	1	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	0	0	1	0	0	0
サービス業	6	7	2	4	4	0	0	0
その他	5	3	3	3	1	2	0	1
総計	93	70	63	63	57	24	22	4



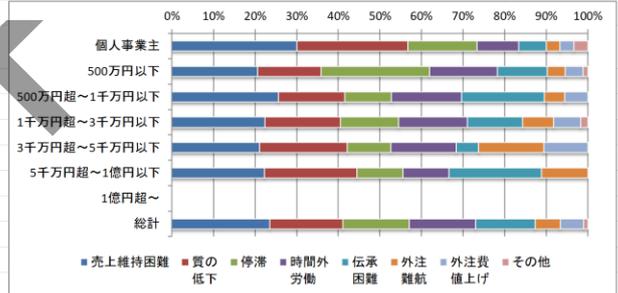
業歴別 人手不足の具体的な影響

業歴	売上維持困難	質の低下	停滞	時間外労働	伝承困難	外注難航	外注費値上げ	その他
5年未満	2	0	3	2	2	1	0	0
5~10年	4	4	7	2	2	0	0	0
11年~20年	10	9	11	6	10	3	3	0
21年~30年	8	6	12	11	5	3	1	0
31年~40年	18	12	7	10	7	2	4	0
41年~50年	23	18	10	14	15	3	6	2
51年~60年	18	13	7	7	9	7	5	2
61年~70年	3	2	2	4	2	1	1	0
71年~80年	3	2	1	3	2	1	1	0
81年~90年	1	2	1	1	1	1	0	0
91年~100年	1	0	2	1	1	1	0	0
101年以上	1	2	0	2	1	1	1	0
回答なし	1	0	0	0	0	0	0	0
総計	93	70	63	63	57	24	22	4



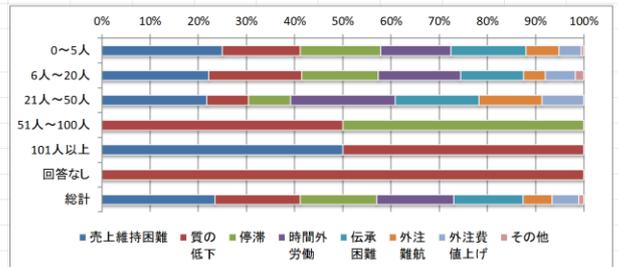
資本金別 人手不足の具体的な影響

資本金	売上維持困難	質の低下	停滞	時間外労働	伝承困難	外注難航	外注費値上げ	その他
個人事業主	9	8	5	3	2	1	1	1
500万円以下	19	14	24	15	11	4	4	1
500万円超~1千万円以下	32	20	14	21	25	6	7	0
1千万円超~3千万円以下	27	22	17	20	16	9	8	2
3千万円超~5千万円以下	4	4	2	3	1	3	2	0
5千万円超~1億円以下	2	2	1	1	2	1	0	0
1億円超~								0
総計	93	70	63	63	57	24	22	4



従業員数別 人手不足の具体的な影響

従業員数	売上維持困難	質の低下	停滞	時間外労働	伝承困難	外注難航	外注費値上げ	その他
0~5人	48	31	32	28	30	13	9	1
6人~20人	39	34	28	30	23	8	11	3
21人~50人	5	2	2	5	4	3	2	0
51人~100人	0	1	1	0	0	0	0	0
101人以上	1	1	0	0	0	0	0	0
回答なし	0	1	0	0	0	0	0	0
総計	93	70	63	63	57	24	22	4

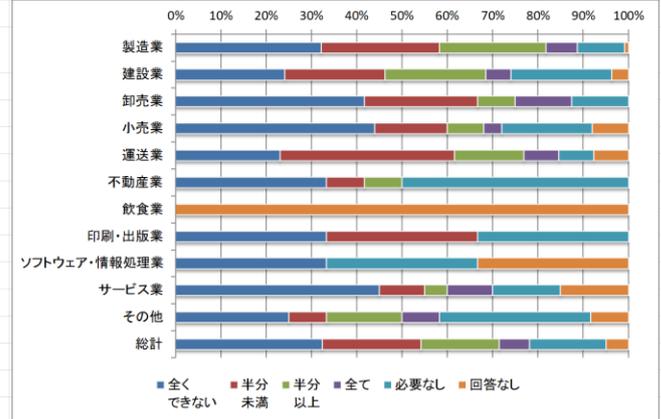


⑧属性別 価格転嫁の動向

4-1. 価格転嫁の動向

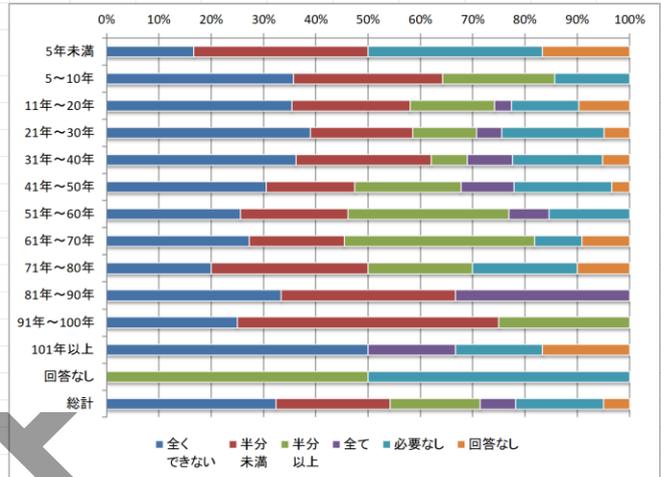
業種別 価格転嫁の動向

業種	全くできない	半分未満	半分以上	全て	必要なし	回答なし
製造業	37	30	27	8	12	1
建設業	13	12	12	3	12	2
卸売業	10	6	2	3	3	
小売業	11	4	2	1	5	2
運送業	3	5	2	1	1	1
不動産業	4	1	1			6
飲食業						3
印刷・出版業	1	1			1	
ソフトウェア・情報処理業	1				1	1
サービス業	9	2	1	2	3	3
その他	3	1	2	1	4	1
総計	92	62	49	19	48	14



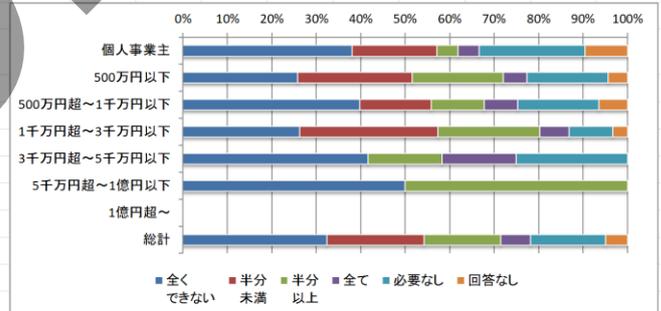
業歴別 価格転嫁の動向

業歴	全くできない	半分未満	半分以上	全て	必要なし	回答なし
5年未満	1	2			2	1
5～10年	5	4	3			2
11年～20年	11	7	5	1	4	3
21年～30年	16	8	5	2	8	2
31年～40年	21	15	4	5	10	3
41年～50年	18	10	12	6	11	2
51年～60年	10	8	12	3	6	
61年～70年	3	2	4		1	1
71年～80年	2	3	2		2	1
81年～90年	1	1		1		
91年～100年	1	2	1			
101年以上	3			1	1	1
回答なし			1		1	
総計	92	62	49	19	48	14



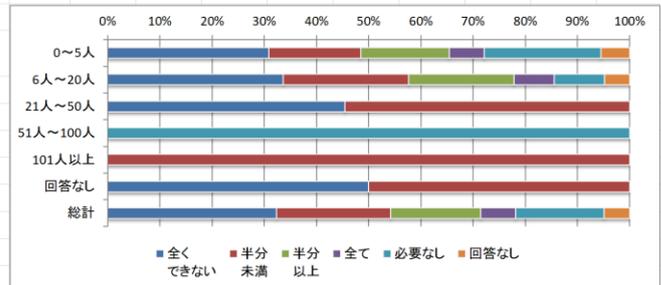
資本金別 価格転嫁の動向

資本金	全くできない	半分未満	半分以上	全て	必要なし	回答なし
個人事業主	8	4	1	1	5	2
500万円以下	24	24	19	5	17	4
500万円超～1千万円以下	37	15	11	7	17	6
1千万円超～3千万円以下	16	19	14	4	6	2
3千万円超～5千万円以下	5		2	2	3	
5千万円超～1億円以下	2		2			
1億円超～						
総計	92	62	49	19	48	14



従業員数別 価格転嫁の動向

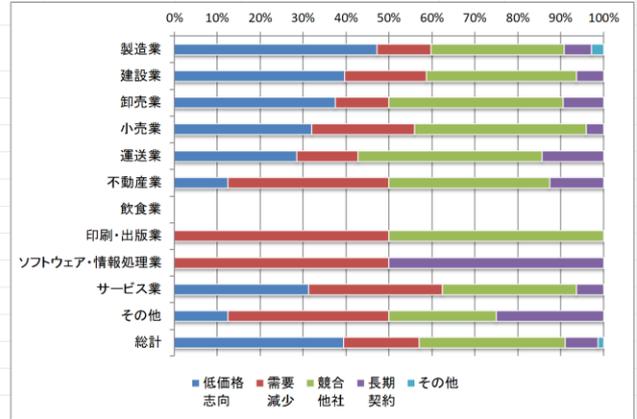
従業員数	全くできない	半分未満	半分以上	全て	必要なし	回答なし
0～5人	51	29	28	11	37	9
6人～20人	35	25	21	8	10	5
21人～50人	5	6				
51人～100人					1	
101人以上		1				
回答なし	1	1				
総計	92	62	49	19	48	14



4-2. 価格転嫁できない要因

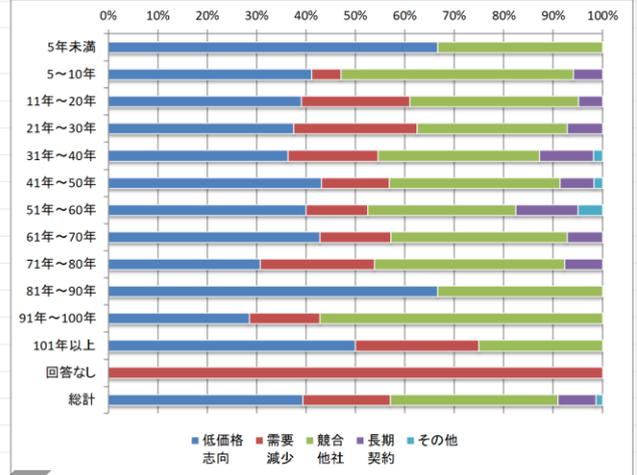
業種別 価格転嫁できない要因

業種	低価格志向	需要減少	競合他社	長期契約	その他
製造業	67	18	44	9	4
建設業	25	12	22	4	0
卸売業	12	4	13	3	0
小売業	8	6	10	1	0
運送業	4	2	6	2	0
不動産業	1	3	3	1	0
飲食業	0	0	0	0	0
印刷・出版業	0	1	1	0	0
ソフトウェア・情報処理業	0	1	0	1	0
サービス業	5	5	5	1	0
その他	1	3	2	2	0
総計	123	55	106	24	4



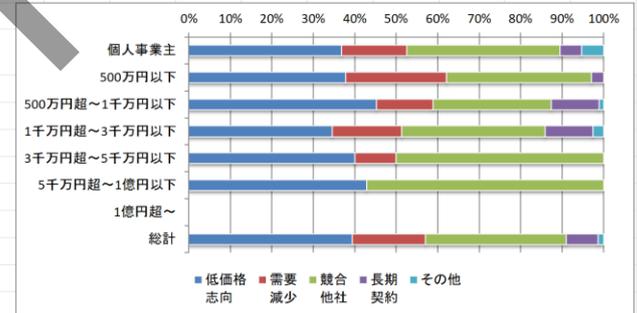
業歴別 価格転嫁できない要因

業歴	低価格志向	需要減少	競合他社	長期契約	その他
5年未満	2	0	1	0	0
5～10年	7	1	8	1	0
11年～20年	16	9	14	2	0
21年～30年	21	14	17	4	0
31年～40年	20	10	18	6	1
41年～50年	25	8	20	4	1
51年～60年	16	5	12	5	2
61年～70年	6	2	5	1	0
71年～80年	4	3	5	1	0
81年～90年	2	0	1	0	0
91年～100年	2	1	4	0	0
101年以上	2	1	1	0	0
回答なし	0	1	0	0	0
総計	123	55	106	24	4



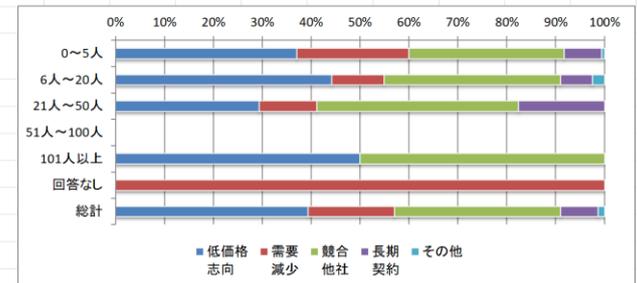
資本金別 価格転嫁できない要因

資本金	低価格志向	需要減少	競合他社	長期契約	その他
個人事業主	7	3	7	1	1
500万円以下	39	25	36	3	0
500万円超～1千万円以下	43	13	27	11	1
1千万円超～3千万円以下	27	13	27	9	2
3千万円超～5千万円以下	4	1	5	0	0
5千万円超～1億円以下	3	0	4	0	0
1億円超～					
総計	123	55	106	24	4



従業員数別 価格転嫁できない要因

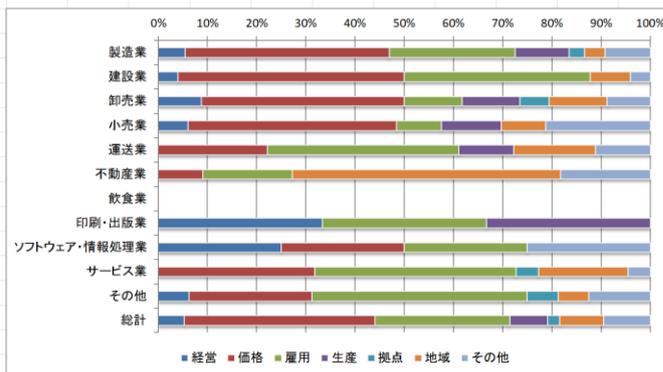
従業員数	低価格志向	需要減少	競合他社	長期契約	その他
0～5人	63	39	54	13	1
6人～20人	54	13	44	8	3
21人～50人	5	2	7	3	0
51人～100人	0	0	0	0	0
101人以上	1	0	1	0	0
回答なし	0	1	0	0	0
総計	123	55	106	24	4



⑨経営上の問題等、地域の課題等

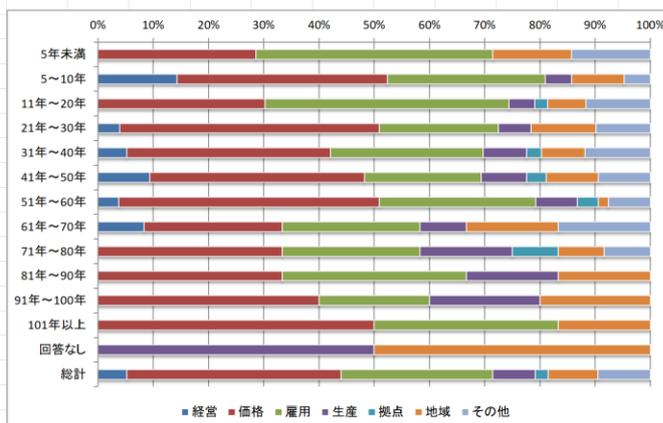
業種別 問題点や地域の課題

業種	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
製造業	9	68	42	18	5	7	15
建設業	3	34	28	0	0	6	3
卸売業	3	14	4	4	2	4	3
小売業	2	14	3	4	0	3	7
運送業	0	4	7	2	0	3	2
不動産業	0	1	2	0	0	6	2
飲食業	0	0	0	0	0	0	0
印刷・出版業	1	0	1	1	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	1	1	1	0	0	0	1
サービス業	0	7	9	0	1	4	1
その他	1	4	7	0	1	1	2
総計	20	147	104	29	9	34	36



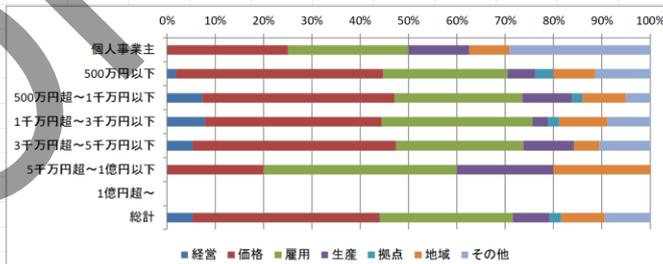
業歴別 問題点や地域の課題

業歴	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
5年未満	0	2	3	0	0	1	1
5～10年	3	8	6	1	0	2	1
11年～20年	0	13	19	2	1	3	5
21年～30年	2	24	11	3	0	6	5
31年～40年	4	28	21	6	2	6	9
41年～50年	8	33	18	7	3	8	8
51年～60年	2	25	15	4	2	1	4
61年～70年	1	3	3	1	0	2	2
71年～80年	0	4	3	2	1	1	1
81年～90年	0	2	2	1	0	1	0
91年～100年	0	2	1	1	0	1	0
101年以上	0	3	2	0	0	1	0
回答なし	0	0	0	1	0	1	0
総計	20	147	104	29	9	34	36



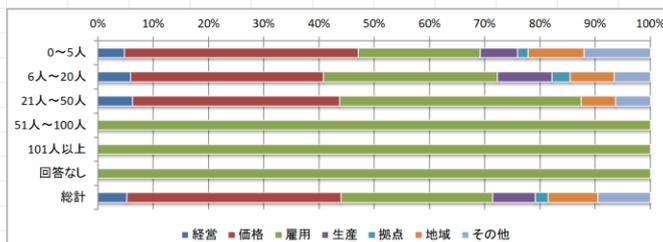
資本金別 問題点や地域の課題

資本金	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
個人事業主	0	6	6	3	0	2	7
500万円以下	2	45	27	6	4	9	12
500万円超～1千万円以下	10	54	36	14	3	12	7
1千万円超～3千万円以下	7	33	28	3	2	9	8
3千万円超～5千万円以下	1	8	5	2	0	1	2
5千万円超～1億円以下	0	1	2	1	0	1	0
1億円超～	0	0	0	0	0	0	0
総計	20	147	104	29	9	34	36



従業員数別 問題点や地域の課題

従業員数	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
0～5人	10	88	46	14	4	21	25
6人～20人	9	53	48	15	5	12	10
21人～50人	1	6	7	0	0	1	1
51人～100人	0	0	1	0	0	0	0
101人以上	0	0	1	0	0	0	0
回答なし	0	0	1	0	0	0	0
総計	20	147	104	29	9	34	36



第10回(4-6月期) 川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力をお願い

平成29年7月12日

会員のみなさまへ

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第10回(4-6月期)調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、**7月25日(火)まで**に、ファックスにてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。 <http://www.kawaguchicci.or.jp/realtime/>

川口商工会議所

----- アンケート調査票 -----

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(5)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

1	製造業	2	建設業	3	卸売業	4	小売業
5	運輸業	6	不動産業	7	飲食業	8	印刷・出版業
9	ソフトウェア・情報処理業			10	サービス業		
11	その他 ()						

(2) 業歴

1	5年未満	2	5～10年	3	11年～20年	4	21年～30年
5	31年～40年	6	41年～50年	7	51年～60年	8	61年～70年
9	71年～80年	10	81年～90年	11	91年～100年	12	101年以上

(3) 資本金

1	個人事業主	2	500万円以下	3	500万円超～1千万円以下
4	1千万円超～3千万円以下	5	3千万円超～5千万円以下	6	5千万円超～1億円以下
7	1億円超～				

(4) 従業員数(役員を除き常時使用する従業員)

1	0～5人	2	6人～20人	3	21人～50人
4	51人～100人	5	101人以上		

(5) 収益状況(直近の決算、それ以外は今期の見込み)

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

1	売上高	(1) 今期(1月～3月と比べ)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
		(2) 今後の先行き見通し(7月～9月)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
2	採算	(1) 今期(1月～3月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し(7月～9月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3	仕入単価	(1) 今期(1月～3月と比べ)	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
		(2) 今後の先行き見通し(7月～9月)	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
4	従業員	(1) 今期(1月～3月と比べ)	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
		(2) 今後の先行き見通し(7月～9月)	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
5	業況	(1) 今期(1月～3月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し(7月～9月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
6	資金繰り	(1) 今期(1月～3月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し(7月～9月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

*設問の「今期」は 平成29年4月～6月としてお答えください。

問3-1 企業の人手不足感が一段と強まっております。自社または取引先における人手不足の影響の有無について、選択肢からお選びください（複数該当する場合は全てお選びください）。

[選択肢]

- 1：自社の人手不足の影響が出ている
- 2：取引先の人手不足の影響が出ている
- 3：今のところ影響は無いが、今後自社の人手不足の影響が懸念される
- 4：今のところ影響は無いが、今後取引先の人手不足の影響が懸念される
- 5：影響は無い

問3-2 問3-1で（選択肢1、2、3、4）と回答した方にお伺いします。人手不足による具体的な影響について、選択肢からお選びください（複数該当する場合は全てお選びください）。

[選択肢]

- 1：売上維持・売上増への対応が困難（営業時間の維持が困難、受注機会の損失等）
- 2：業務・サービスの質の低下（納期の遅れやミスの発生、クレームの増加等）
- 3：新規事業や事業拡大計画の停滞
- 4：従業員の時間外労働の増加（人件費の増加）や休暇取得の減少
- 5：技術・ノウハウの伝承が困難（従業員の教育訓練（能力開発）機会の減少）
- 6：外注の難航（受注を断られる、納期の後ろ倒し等）
- 7：仕入先・外注先による製品・サービスの値上げ
- 8：その他→具体的内容はコメント欄に記入をお願いいたします。

問4-1 ※改めてすべての方におうかがいします。

価格転嫁の動向に関連して、商品・製品・サービスにおけるコスト増加分（人件費、仕入価格等）の価格転嫁の動向について、選択肢から1つお選びください。

[選択肢]

- 1：全く転嫁できていない
- 2：価格転嫁できたのは半分に満たない
- 3：半分以上は価格転嫁できている
- 4：全て価格転嫁できている
- 5：コストが増加していないため、転嫁する必要がない

問4-2 問4-1で（選択肢1、2、3）と回答した方にお伺いします。価格転嫁できない要因について、選択肢からお選びください（複数該当する場合は全てお選びください）。

[選択肢]

- 1：販売先（取引先企業・消費者）の低価格志向が続いている（強まっている）ため
- 2：需要が減少しているため
- 3：競合他社が販売価格を上げていない（据え置き、値下げ）ため
- 4：予め取引価格を固定した長期契約により、足元のコスト増を反映できないため
- 5：その他 →具体的内容はコメント欄に記入をお願いいたします。

問5 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。

（複数選択可）

- 1：円相場に伴う経営への影響・見通し
- 2：受注単価・販売価格の動向
- 3：雇用の状況
- 4：生産・出荷・在庫・輸出の状況
- 5：生産拠点の国内回帰の動き
- 6：地域経済や地域産業の新たな動き
- 7：その他

一業況感や付帯調査「問3.問4.問5」に関する具体的なご意見や事例をコメント欄へお寄せいただきますようお願いいたします。

（コメント欄）

ご協力ありがとうございました。